

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月27日

【事業年度】 第49期(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐澤 光子

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月	平成30年 8月
売上高 (千円)	6,810,424	8,034,746	8,416,512	7,859,383	9,254,915
経常利益 (千円)	302,054	348,360	273,598	247,695	151,128
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	206,223	242,558	247,966	117,512	1,099,164
包括利益 (千円)	213,646	308,253	145,198	218,592	1,151,656
純資産額 (千円)	917,704	1,239,681	2,332,912	2,513,620	3,659,399
総資産額 (千円)	6,288,038	6,966,646	8,675,525	8,266,775	10,164,867
1株当たり純資産額 (円)	176.63	236.60	333.34	349.84	508.64
1株当たり当期純利益 (円)	47.23	55.56	40.17	18.74	171.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			39.20	18.31	169.39
自己資本比率 (%)	12.3	14.8	24.0	26.8	32.3
自己資本利益率 (%)	31.1	26.9	15.9	5.5	40.0
株価収益率 (倍)			10.4	25.3	2.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,524	393,677	471,560	451,677	241,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,762	160,761	1,653,727	219,729	2,290,783
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,228	26,049	1,898,316	843,181	1,171,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	515,840	1,066,638	761,371	622,858	1,491,066
従業員数 (名)	406	439	485	538	671

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成25年12月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期及び第46期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
4. 当社株式は、平成27年9月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第47期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第45期及び第46期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
7. 第49期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、JESCO新宿御苑ビル売却に伴う固定資産売却益の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	390,953	442,600	588,191	723,839	735,623
経常利益又は 経常損失() (千円)	140,571	100,344	165,462	97,229	20,677
当期純利益 (千円)	76,624	86,631	229,713	74,541	1,178,404
資本金 (千円)	451,570	451,570	914,244	925,002	946,748
発行済株式総数 (株)	436,600	4,366,000	6,241,100	6,338,900	6,447,900
純資産額 (千円)	790,346	865,907	1,984,999	2,038,300	3,202,097
総資産額 (千円)	3,341,832	3,330,559	5,618,255	5,093,659	5,919,496
1株当たり純資産額 (円)	181.02	198.33	318.05	321.48	496.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	7 ()	8 ()	9 ()	10 ()
1株当たり当期純利益 (円)	17.55	19.84	37.22	11.89	184.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			36.32	11.62	181.60
自己資本比率 (%)	23.7	26.0	35.3	40.0	54.1
自己資本利益率 (%)	10.2	10.5	16.1	3.7	45.0
株価収益率 (倍)			11.2	39.9	2.6
配当性向 (%)		35.3	21.5	75.7	5.4
従業員数 (名)	18	25	24	25	29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期及び第46期は、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社株式は、平成27年9月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第47期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第45期及び第46期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額及び配当性向については、第45期は配当を実施していないため記載しておりません。

6. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業員数であります。臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

7. 当社は、平成25年12月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 第49期の当期純利益の大幅な増加は、JESCO新宿御苑ビル売却に伴う固定資産売却益の計上等によるものであります。

2 【沿革】

当社は、昭和45年8月に東京都保谷市(現西東京市)に電気設備工事業を目的として、ジェスコ株式会社を設立しました。その後、平成16年9月に会社分割を行い、持株会社として商号を「J E S C Oホールディングス株式会社」に変更いたしました。

当連結会計年度末現在、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成され、主に3つの事業セグメント(国内EPC事業、アセアンEPC事業、不動産事業)において事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

これは、従前の総合メディア事業におけるデジタルサイネージ及びロードサイドビジョンにかかわる事業の将来性や収益性を勘案した結果として縮小する一方、既存のLEDビジョン等の装置の施工等の分野を国内EPC事業へ移管したことによるものであります。

当社及びそれぞれの事業セグメントに係る沿革は、以下のとおりであります。

(1) 当社(J E S C Oホールディングス株式会社)

年月	概要
昭和45年8月	東京都保谷市(現西東京市)本町に電気設備工事業を目的にジェスコ株式会社を設立
昭和47年1月	東京都保谷市(現西東京市)本町に本社移転
昭和47年3月	東京電力第一福島原子力発電所格納容器のリークテスト(放射能漏洩率試験)業務に進出
昭和48年8月	東京都保谷市(現西東京市)柳沢に本社移転
昭和61年2月	放射線モニターの拡大を目的に大阪営業所(現JESCO CNS株式会社大阪支店)を開設
平成3年7月	東京都新宿区中落合三丁目25番11号に本社移転
平成4年4月	経営の効率化及びメンテナンス業務の集約を目的にシティサービスエンジニアリング株式会社及びジェスコサイプレスヒル株式会社を吸収合併し、JESCO株式会社に商号変更
平成11年1月	ISO9001認証登録
平成11年12月	ISO14001認証登録
平成13年10月	ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)における電気設備事業、通信設備事業及びこれら事業の設計・工事を目的にJESCO SE (VIETNAM) CO., LTD. (現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY)を設立
平成13年12月	東京都新宿区中落合三丁目25番14号に本社移転
平成16年4月	OHSAS(労働安全衛生マネジメントシステム)18001認証登録
平成16年5月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証登録
平成16年9月	会社分割し、持株会社としてJ E S C Oホールディングス株式会社に商号変更
平成17年11月	設計積算業務の効率化を目的にSETコンサルティング株式会社を吸収合併
平成19年10月	屋外大型映像装置の建設支援及び運営支援に係る事業を開始するため、松下通信工業株式会社(現パナソニック株式会社)より東京メディアコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し連結子会社化
平成21年1月	東京都新宿区新宿に本社移転
平成25年9月	海外事業部をJESCO CNS株式会社に事業譲渡
平成26年8月	東京メディアコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成27年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成28年1月	東京都新宿区北新宿に本社移転
平成29年10月	菅谷電気工事株式会社の株式を取得し連結子会社化
平成30年1月	ベトナムにおける電気設備工事及び電気通信設備工事の設計・積算、保守・メンテナンス等を目的に、JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立し連結子会社化

(注) 当連結会計年度末日後、提出日までに、以下の事象が発生しております。

平成30年9月3日に菅谷電気工事株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化いたしました。なお、菅谷電気工事株式会社は、平成30年9月1日付で、JESCO SUGAYA株式会社に商号を変更しております。

(2)国内EPC事業(JESCO CNS株式会社、菅谷電気工事株式会社)

年月	概要
昭和25年4月	群馬県嬭恋村に一般電気工事業として創業(現菅谷電気工事株式会社)
昭和44年7月	菅谷電気工事株式会社に商号変更
平成16年6月	JESCO NSI株式会社、JESCO CSE株式会社、JESCO AVマーケティング株式会社、JESCO OSE株式会社を設立
平成16年9月	JESCO株式会社の電気工事、通信工事及びこれらの工事に関連するメンテナンス業務を、事業領域及び顧客属性に対応させるためJESCO NSI株式会社、JESCO CSE株式会社、JESCO AVマーケティング株式会社、JESCO OSE株式会社に会社分割
平成18年3月	JESCO AVマーケティング株式会社とJESCO OSE株式会社が合併し、JESCO AVマーケティング株式会社が存続会社となる
平成19年9月	JESCO NSI株式会社とJESCO CSE株式会社が合併し、JESCO CNS株式会社に商号変更
平成19年9月	JESCO AVマーケティング株式会社が、JESCO AVM株式会社に商号変更
平成19年11月	特定建設業許可取得(JESCO CNS株式会社)
平成20年9月	音響映像・監視カメラ事業を目的として、JESCO SIE株式会社を設立
平成20年11月	電気工事業者登録(JESCO CNS株式会社)
平成21年4月	JESCO SIE株式会社が、株式会社エヌイティを吸収合併し、JESCO NET株式会社に商号変更
平成22年2月	登録点検業者届出(JESCO CNS株式会社)
平成22年9月	JESCO INS株式会社を電気工事業及び電気工事に関するメンテナンス業務のため設立
平成22年9月	当社より電気設備設計部門を譲受
平成22年11月	JESCO AVM株式会社を吸収合併
平成23年4月	JESCO NET株式会社を吸収合併、名古屋支店を開設
平成24年3月	九州地域における事業展開を目的に福岡事業所を開設(JESCO CNS株式会社)
平成24年9月	JESCO INS株式会社を吸収合併
平成24年9月	東北地域における事業展開を目的に東北事業所を開設(JESCO CNS株式会社)
平成26年1月	一般労働者派遣事業許可取得(JESCO CNS株式会社)
平成27年2月	東南アジアでの積極的な情報収集を目的としてシンガポール駐在員事務所を開設(JESCO CNS株式会社)
平成27年12月	JESCO CNS株式会社より、JESCO TMC株式会社に電気設備工事部門を譲渡
平成28年9月	JESCO TMC株式会社を吸収合併
平成28年9月	東京都中野区中央に本社移転(JESCO CNS株式会社)
平成29年10月	当社が菅谷電気工事株式会社の株式を取得し連結子会社化

(3) アセアンEPC事業 (JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY、JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITED)

年月	概要
平成13年10月	ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)における電気設備事業、通信設備事業及びこれらの事業の設計・工事を目的にJESCO SE (VIETNAM) CO.,LTD.(現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY)を設立
平成13年10月	ホーチミン人民委員会(ベトナム)より投資許認可取得
平成19年1月	ホーチミン市5区(ベトナム)に本社移転
平成20年12月	ベトナムにおける事業地域の拡大を目的にハノイ支店開設
平成21年1月	ISO9001認証登録
平成22年2月	ホーチミン市タンビン区(ベトナム)に本社移転
平成24年7月	JESCO SE (VIETNAM) CO.,LTD.からJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYに商号変更
平成25年7月	HAI NAM SWITCHBOARD MANUFACTURE CO.,Ltd.と業務提携 同社が製造する動力盤、制御盤及び分電盤につき、日本企業を対象とした販売代理店契約及びアセアン地区代理店契約を締結
平成26年4月	電気設備事業及び空調衛生設備工事事業を強化するため、HOA BINH MECHANICAL ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANYの株式の51.2%を取得し子会社化 同時にJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYに商号変更
平成29年9月	ベトナムにおける事業地域の拡大を目的にダナン支店を開設(JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY)
平成30年1月	ベトナムにおける電気設備工事及び電気通信設備工事の設計・積算、保守・メンテナンス等を目的に、JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立

(4) 旧総合メディア事業 (JESCO CNS株式会社)

年月	概要
平成2年9月	童夢寿株式会社と松下通信工業株式会社(現パナソニック株式会社)の出資により、屋外大型映像装置の建設支援及び運営支援を目的に東京メディアコミュニケーションズ株式会社を設立
平成10年2月	長野オリンピックにて大型映像表示装置(アストロビジョン)の運営支援
平成18年7月	一般建設業許可取得
平成18年4月	秋葉原UDXビジョン運営開始
平成19年10月	当社が東京メディアコミュニケーションズ株式会社の株式56%を取得し、当社の連結子会社化
平成21年4月	パナソニック電工株式会社(現パナソニック株式会社)との大型映像販売、映像システム設計施工事業開始
平成23年4月	東京都新宿区新宿に本社移転
平成26年8月	当社が100%子会社化
平成26年12月	東京都板橋区小茂根に本社移転
平成27年12月	東京メディアコミュニケーションズ株式会社からJESCO TMC株式会社に商号変更
平成28年9月	JESCO CNS株式会社とJESCO TMC株式会社が合併し、JESCO CNS(株)が存続会社となる
平成28年9月	東京都中野区中央に本社移転

(5)不動産事業(当社)

年月	概要
平成7年3月	東京都新宿区中落合にJESCO中落合ビルを竣工
平成13年12月	東京都板橋区小茂根の小茂根ビルを購入
平成17年4月	JESCO中落合ビルを賃貸用のオフィスビルとして賃貸を開始
平成19年5月	東京都新宿区新宿のトラスト御苑ビルを購入、ビル名をJESCO新宿御苑ビルに変更し、賃貸用のオフィスビルとして賃貸を開始
平成28年7月	事業規模が拡大したことにより不動産事業を立ち上げ
平成28年8月	東京都中野区中央の新中野ビルを購入、ビル名をJESCO新中野ビルに変更し、賃貸用オフィスビルとして賃貸を開始
平成29年1月	東京都板橋区小茂根の小茂根ビルを売却
平成30年4月	東京都新宿区高田馬場のモアクレスト高田馬場ビルを購入、賃貸用オフィスビルとして賃貸を開始
平成30年6月	東京都新宿区新宿のJESCO新宿御苑ビルを売却
平成30年8月	平成30年8月現在、当社の賃貸用オフィスビル数3棟

3 【事業の内容】

(1) グループの概況

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社5社（JESCO CNS株式会社（以下、CNS）、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY（以下、JESCO ASIA）、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY（以下、JHE）、菅谷電気工事株式会社（以下、菅谷電気）、JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITED（以下、CNS VIETNAM））の計6社で構成され、国内EPC（注1）事業、アセアン（注2）EPC事業及び不動産（CRE）（注3）事業の3つの事業セグメントを展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループは、「FOR SAFETY FOR SOCIETY」、「安心して暮らせる社会づくりに貢献する」との基本理念に基づき、主に電気設備工事、電気通信設備工事、空調衛生設備工事、不動産の所有又は賃貸借の事業分野において、株主、取引先、従業員等、当社グループに関わる全てのステークホルダーの満足度を高めるよう努めております。

(注1) EPC

当社グループでは、顧客（主に元請事業者）に対して、工事の基本設計及び実施設計業務（Engineering）、工事の施工に必要な資材の調達業務（Procurement）、協力会社に委託する施工の管理業務（Construction）を提供していることから、英語の頭文字をとり、当該事業をEPC事業と称しております。

(注2) アセアン

東南アジア諸国連合の略称。提出日現在、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー及びラオスの計10ヶ国により構成されております。

(注3) CRE

経営戦略の一環として企業価値向上を目的として保有又は賃貸借する不動産のことをいいます。

(2) 事業の内容

国内EPC事業

当事業は、当社連結子会社であるCNS及び菅谷電気の2社が行っております。

日本国内における電気設備工事及び電気通信設備工事等を事業領域として、主に商業施設、移動体通信基地局、防災行政無線、道路付帯設備及び太陽光発電設備等を対象とした配管、配線、機器設置工事等を建設会社、通信電機機器メーカー等の元請事業者及び設計事務所から受注し、設計業務、調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。

なお、上記の各業務の内容は、以下のとおりであります。

設計業務とは、元請事業者又は設計事務所の仕様に基づいて、工事の設計図面を作成する業務であります。

調達業務とは、工事に必要となる資材の選定、資材業者への発注、工事後の元請事業者等への設置引渡しを行うことであります。

施工管理業務とは、施工の外注先である協力会社が行う工事全体の管理を行うことであります。管理には、工程管理、安全管理、品質管理、原価管理等が含まれます。

保守メンテナンス業務とは、機器設置引渡し後のシステム品質の維持管理に係る保守点検のことです。

また、当社グループでは、上記業務を一気通貫で受注できる体制を整えております。

アセアンEPC事業

当事業は、当社連結子会社であるJESCO ASIA、JHE及びCNS VIETNAMの3社が行っております。

ベトナムを中心としたアセアン地域における建築工事、電気設備工事、電気通信設備工事及び空調衛生設備工事を事業領域として、主に発電所、空港、工場、商業施設及び道路付帯設備を対象とした配管、配線、機器設置工事等を施主又は建設会社、電気設備会社、通信電機機器メーカー等の元請事業者から受注し、設計業務、調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。

なお、上記の各業務の内容は、国内EPC事業における業務内容と同様であります。

また、当社グループでは、上記業務を一気通貫で受注できる体制を整えております。

当事業において、JESCO ASIAは、主に建築工事、電気設備工事及び電気通信設備工事等の設計業務、調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。JHEは、主に電気設備工事、電気通信設備工事及び空調衛生設備工事等の調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。CNS VIETNAMは、主に電気設備工事及び電気通信設備工事の設計・積算、保守・メンテナンス等を展開しております。

不動産(CRE)事業

当事業は、当社が行っております。

経営戦略の一環として企業価値向上を目的に不動産を保有又は賃貸し、収益の中心としております。駅に近い立地の高付加価値のオフィスビルを所有し、これを適正な価格で賃貸することで確かな収益を生んでおります。

規模の追求ではなく、高い収益性を維持しながら、高品質のサービスを提供することを通じて、顧客満足度の高いサービスを展開しております。

(3) 事業の特徴

当社グループの事業は、以下の2つの特徴を有しております。

独立系

当社グループが属する設備工事業界では、元請事業者を中心とした下請事業者による集団が形成され、当該集団に属する下請事業者及び下請事業者の外注先である協力会社は、特定の元請事業者からのみ工事を受注する傾向にあります。このため、特定のグループに属する設備工事会社の事業は、一部の元請事業者からの発注に依存することになり、下請事業者及び下請事業者の外注先への業務量は安定しないことが問題点として挙げられます。

このような業界構造の中、当社グループでは、創業時より、当社グループの元請事業者となる建設会社、電気設備会社及び通信電機機器メーカー等とバランスよく取引関係を構築し、特定の元請事業者に受注先を限定させないことを基本方針としてまいりました。

この方針のもと事業展開を継続してきたことにより、当社グループが工事案件を受注する元請事業者は偏りがなく多岐に渡り、当社グループ及び当社グループの協力会社の業務量の安定化につながっていると認識しております。

継続的な受注及び利益を確保するための施策

A 一気通貫したビジネスの展開

当社グループが属する設備工事業界、その中でも電気設備工事及び電気通信設備工事に係る業界の課題として、工程や工種ごとに担当する事業者が細分化される構造となっており、その工程間、工種間で規格や事業者の選定等、様々なコストが発生していることが挙げられます。

このような業界環境の中、当社グループは同業他社との差別化を図るため、設計、調達、施工管理及び保守メンテナンスに至るまで、案件を施工するための多様な機能を有しており、工事案件のプロセスを一気通貫で受注できる体制を構築しております。これにより、当社グループでの短納期、低費用の施工、及び元請事業者にとっても工事の進捗管理に係る負担の軽減にもつながり、採算性の確保や元請事業者からの継続的な受注を実現させております。

B 「低コスト」「ジャパंकオリティ」の実現

アセアンEPC事業に属するJESCO ASIAは、当社グループのベトナムにおける設計業務のコスト削減と品質向上を目的として平成13年に設立いたしました。設立以降、現地採用のベトナム人に設計業務の実務を担当させる傍ら、日本語研修を充実させることで、実務能力と語学力を兼ね備えた従業員を養成しております。また、工事に関しても品質確保のため、工事作業員に対し日本で行われている教育（作業員の作業着衣指導、保護具の完全着用、朝礼、危険予知ミーティング等）を実施しているほか、作業現場では、IEC（国際電気標準会議）等の規格に基づいた工事を実施しております。

これらの取り組みにより、低コスト（ベトナムにおける低賃金での人材確保による設計業務の低コスト化）を実現させつつも、日本のクオリティに準じた設計・工事の品質（研修、実務を通じて養成した実務能力の高いベトナム人従業員による役務の提供）をベトナム現地で保持することができ、日本やベトナムの元請事業者からの継続的な受注と利益の確保に貢献しております。

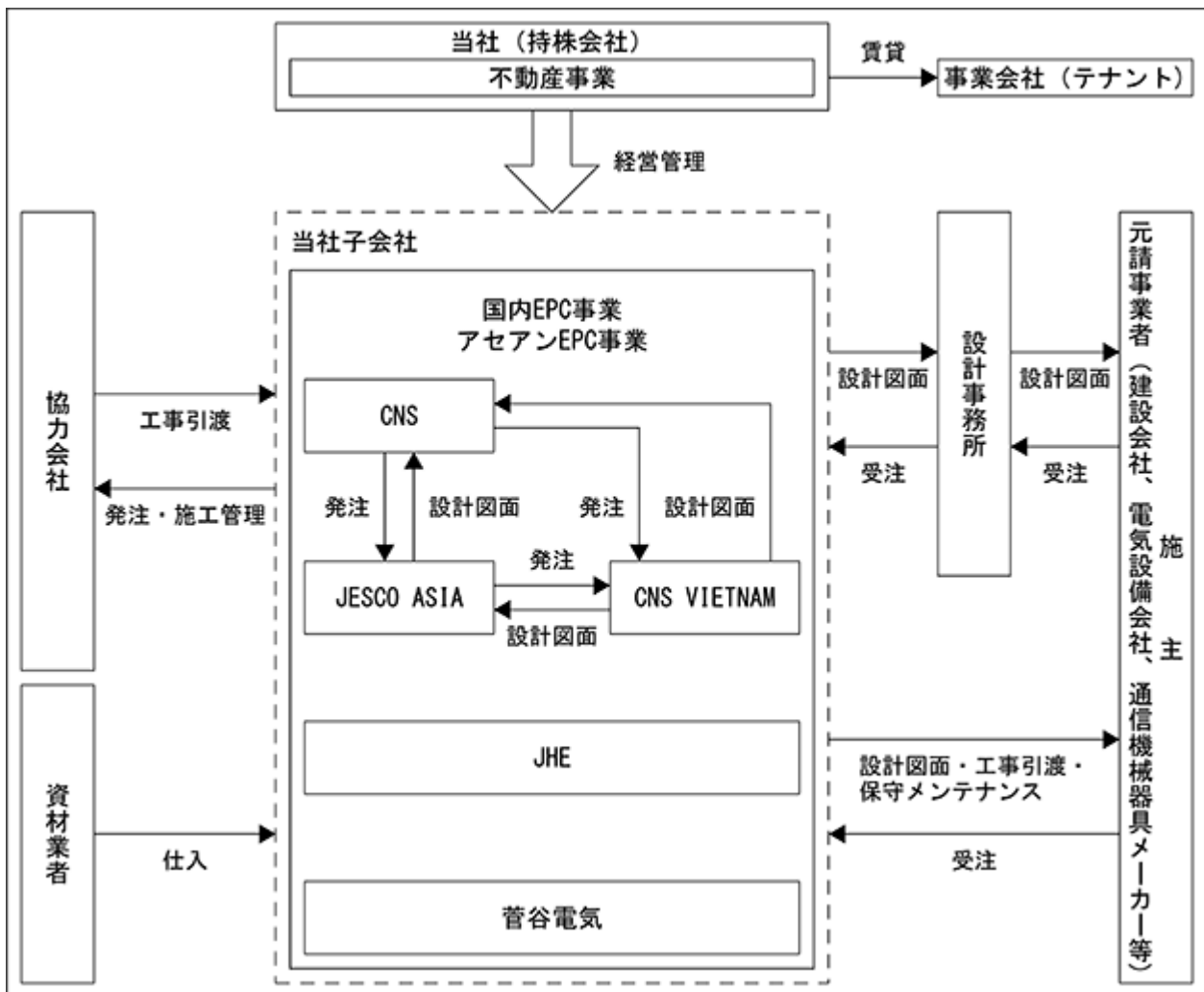
C 安全・品質の確保

当社グループは、創業時に高い安全基準が求められる原子力発電所での格納容器のリークテスト（放射能漏洩率試験）業務を行っていたこと等から、当初より安全・品質への意識が高いことが特徴として挙げられます。

具体的には、平成11年1月に品質に関する国際規格であるISO9001認証登録、平成16年4月に労働安全衛生の国際規格であるOHSAS18001認証登録等、国際規格を取得して安全・品質の確保に努めてまいりました。また、各種研修の開催、取引先を含めたJESCOグループパートナー会（ ）の組織化、安全大会の開催等、安全・品質への意識と知識の向上に努めております。

（ JESCOグループパートナー会は、安全衛生管理、労働災害防止、設備事故防止を推進し、工事の品質向上を図ることを目的として当社グループ及び当社グループの取引先とで組織されております。 ）

(事業系統図)



なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JESCO CNS株式会社 (注) 3、5	東京都中野区	75,000 千円	国内EPC事業	100.0	経営に関する契約 役員兼任4名 債務被保証 当社から建物等の設備 の賃借
JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY (注) 3	ベトナム ホーチミン市	129,743,750 千VND	アセアンEPC事業	87.4 (5.2)	経営に関する契約 役員兼任3名
JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY (注) 3、6	ベトナム ホーチミン市	72,866,960 千VND	アセアンEPC事業	51.2 (51.2)	役員兼任2名
菅谷電気工事株式会社 (注) 7	群馬県前橋市	40,000 千円	国内EPC事業	73.4	経営に関する契約 役員兼任3名
JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ハノイ市	500,000 USD	アセアンEPC事業	100.0 (100.0)	役員兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. JESCO CNS株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,784,436千円
	経常利益	73,133 "
	当期純損失	87,079 "
	純資産額	290,436 "
	総資産額	2,993,494 "

6. JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,943,161千円
	経常利益	158,995 "
	当期純利益	127,181 "
	純資産額	543,252 "
	総資産額	1,801,143 "

7. 平成30年9月3日付で、菅谷電気工事株式会社の株式を追加取得し、議決権の所有割合を100.0%としております。また、平成30年9月1日付で、商号をJESCO SUGAYA株式会社、本店所在地を群馬県渋川市に変更しております。

また、菅谷電気工事株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,246,644千円
	経常利益	47,608 "
	当期純利益	64,000 "
	純資産額	178,374 "
	総資産額	684,379 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内EPC事業	200
アセアンEPC事業	442
不動産事業	1
その他	28
合計	671

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 派遣社員は含んでおりません。
4. その他として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人数であります。
5. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が133名増加しております。主な理由は、平成29年10月2日付で、菅谷電気工事株式会社(現JESCO SUGAYA株式会社)を子会社化したことによるもの、またアセアンEPC事業で受注案件が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29	42.1	8.1	5,495

セグメントの名称	従業員数(名)
国内EPC事業	
アセアンEPC事業	
不動産事業	1
その他	28
合計	29

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 派遣社員は含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. その他として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く国内の建設業界における状況は、少子高齢化や労働人口の減少等課題はあるものの、米国消費市場の拡大やアジア諸国の成長による貿易収支の改善に加え、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた投資、特に社会インフラの整備等の投資を中心とした設備投資の回復を受け緩やかに成長しております。一方、オリンピック後の建設投資額は一時的に落ち込む見通しであるものの、老朽化したインフラ設備更新需要や保守メンテナンス需要の高まり等から、緩やかな成長が期待されております。そのため、日本の国土交通省は、アジアのインフラ投資と先進諸国のインフラメンテナンス需要の高まりにより、大きな成長が見込まれるため、政府主導による国内建設会社の海外市場への進出を後押しする動きが活発化しております。また、通信技術や情報処理技術の高度化に伴って、情報通信技術(Information and Communication Technology)を利用した様々なサービスの市場が急拡大しております。

こうした事業環境下、当社では、防災行政無線設備、通信基地局設置やETC設備工事等の受注拡大につながっております。

一方、オリンピックを前に建設市場は活況を呈しておりますが、(1) 新規建設需要の縮小懸念とゼネコンからの価格圧力、(2) 人材確保難による人件費高騰、(3) 技術者の技能継承問題等、建設業界が抱える3つの課題への対応を進めております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合設備工事会社として、提案、調査、コンサル、設計、施工、保守メンテナンス等、工事に関する各種の課題に対し、一気通貫して高度なサービスを提供する体制を構築し、今後も安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献してまいります。

あわせて、常に企業価値の向上に努めることにより、各ステークホルダーから信頼・評価される会社を目指します。

また、安全確保と品質向上、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化及びJ E S C Oグループ行動指針の徹底を図るとともに、金融商品取引法に基づく内部統制につきましても定着化を図ってまいります。

(2) 中長期的な目標

当社グループは、国内での電気設備、電気通信設備施工事業の持続的成長を梃に、ベトナムを中心とするアセアンにおける設計積算事業に加え、空港インフラ設計施工及び民間高層 Condominium 施工等の建設事業拡大を加速させ、海外売上高比率50%を目指してまいります。こうした施策に加え、新規受注の拡大、業務提携、M&A等の施策により、グループ全体の中長期的な売上目標を200億円としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ全体の事業基盤を強化し拡大するため、以下の項目を課題と認識しております。

国内事業における課題

東京オリンピックを控え、当面、国内建設業界は活況が見込まれますが、オリンピック後の建設投資額は一時的に減少に転じることが予想されていることから、中期的には楽観的な事業環境ではないと想定されます。また、技術者の高齢化に伴う後継者問題、技能人材不足による元請会社及び下請会社からの価格圧力等により、後継経営者問題を抱える中堅中小建設会社は淘汰される可能性が高いことが見込まれます。こうした中、当社グループは、長年に渡り積み上げてきた技術力と顧客からの信用力を活かし、今後も既存事業領域における受注拡大を図るとともに、スマート都市化や再開発、太陽光やバイオマス発電等の電気設備事業を始め、情報通信技術革新による5G対応設備の導入等、通信設備事業領域での受注拡大を目指してまいります。

また、日本を始め世界のインフラや公共施設等のメンテナンス業務の需要拡大が見込まれていることから、メンテナンス事業領域での受注拡大も目指してまいります。

しかし、日本では既に電力系電気設備会社、通信系通信設備会社に加え、NECや三菱電機等の電気通信会社系の設備工事会社が元請会社となる傾向がありますが、当社グループの特徴でありますベトナム事業の実績をもとに、ベトナム人技術者の育成による日本での技能人材不足の解消、JESCO SUGAYA株式会社との統合シナジーを活かし北関東地域事業の拡大、ベトナムでの事業力を活かし国内大手元請会社との提携による事業拡大、大阪・名古屋支店に加え、九州沖縄地区における事業の拡充を進める必要があります。

ベトナム及びアセアン地域の事業における課題

ベトナムを中心とするアセアンでは、引き続き公共インフラ建設投資需要の拡大に加え、民間建設投資需要の拡大が見込まれております。該当地域における事業拡大のために、新たに設立したJESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDを含めた海外子会社によるローカルビジネスの深耕拡大を図ってまいります。

また、アセアン各国への拠点進出のために、国内既存人員の戦略的配置、M&Aや業務提携・アライアンスの構築、国内グループ会社による技術供与や新規事業立ち上げのサポート等を通じたグループシナジーの最適化を図ってまいります。

経営資源の最適配分

当社の重要な経営資源は、人的資源と資金であります。

現下の好況な建設業界では、人材の流動化に加え建設業界のみならず雇用市場が逼迫しているため、当社グループにおいても人的資源の確保が大変困難であります。こうした環境下、日本国内では、労働コストの上昇が当社グループの業績に影響を与えております。

また、グローバル化に対応した人材の確保、それぞれの専門分野に通じたエキスパートの確保も雇用市場が逼迫しているため、必要な人材が確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える要因となっております。

一方、ベトナムでは、経済成長に伴い建設投資需要も急激に拡大しており、技能のある建設人材の流動化に伴い、人材確保による労働コストの上昇が当社グループの業績に影響を与えております。建設技能者の継続的な技能育成及び人材資源開発プログラム等の開発が急務になっております。当社グループでは、日本及びベトナムでの人材資源開発の取組みを進めるべく、教育制度のブラッシュアップ、採用活動の見直し等に加え、新しい教育プログラムの導入の検討を始めております。

資金につきましては、保有不動産の適切な運用により流動性の確保を図りつつ、アセアンにおける事業拡大、国内外でのM&A資金等に活用する方針であります。また、金融機関や証券市場を通じた資金確保も可能であります。

こうした人材資源開発及び資金資源の最適配分を進め、業績拡大を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 保有資産について

営業活動上の必要性から、不動産等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、又は、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気変動について

国内EPC事業においては、民間設備投資や公共投資の増減による電気設備工事、電気通信設備工事の市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設資材価格の変動について

当社グループは、国内EPC事業、アセアンEPC事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アセアンEPC事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループを構成する関係会社5社の内3社は海外現地法人であり、今後、進出国の政治・経済情勢、法的規制の変更等の著しい変化により、日系企業の投資抑制や、現地設備建設工事需要の減退の可能性があります。

また、人件費が著しく上昇する場合、工事の遂行計画や採算、代金回収等への影響が生じた場合や金利水準の急激な上昇や為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動について

国内EPC事業においては、電気通信設備工事等の事業を行っていることから、工事の進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であります。

なお、平成30年8月期の四半期ごとの国内EPC事業の売上高推移は、以下のとおりであります。

	第1四半期 (9月～11月)	第2四半期 (12月～2月)	第3四半期 (3月～5月)	第4四半期 (6月～8月)
売上高(千円)	707,736	1,183,728	1,967,888	3,038,087

(注) 1．連結調整前の金額を記載しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 競合他社による影響について

国内EPC事業においては、大手・中小を問わず多くの企業と競合しております。そのため、競合他社との価格競争が更に激化した場合や、競合他社の技術力やサービス力の向上により、当社グループのサービス力が相対的に低下した場合は、当社グループが提案している営業案件の失注や、施工数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、国内EPC事業において電気工用・電気通信工用資材を、資材商社であるヤマト電機株式会社から仕入れております。国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております（平成30年8月期 国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社からの仕入割合は35.3％）。

他の資材仕入と同様に、ヤマト電機株式会社からの資材仕入に際しても、他の資材業者からも見積を取ることで、当社グループにとって有利な条件で仕入を行えるよう取り組みを行っております。また、ヤマト電機株式会社とは、継続的な関係を維持するため、商品取引基本契約を締結しております。しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合、他の資材商社及びメーカーへ仕入先を切替えることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業界取引慣行について

当社グループが属する建設業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、当社グループでは注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国内EPC事業について

当社グループでは、国内EPC事業におけるエコエネルギー分野において、太陽光発電設備工事を受注するべく取り組んでおりますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を始めとする政府のエネルギー政策の動向や電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向によっては、太陽光発電市場が当社グループの予想に反して十分に拡大せず、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社グループの主力事業である国内EPC事業において、建設業法、電気通信事業法等の関連法規制のほか、事業を営む上で必要とされる多くの許認可を取得しております。当社グループは、コンプライアンスを経営方針の最重要事項と位置付け、関連法規制の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めておりますが、これらの関連法規制に違反するような事象が発生した場合、事業の停止命令や許認可の取り消し等の行政処分を受ける場合があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループの主な許認可状況）

事業名	許認可の名称	監督官庁	有効期限
国内EPC事業	一般建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	特定建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	電気工事業者登録	東京都知事	期限なし

なお、上記の事業の停止や許認可の取り消しとなる事由は、建設業法第29条、並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律第28条に定められております。本書提出日現在において、当社グループが認識している限り、当社グループには、これら事業停止及び許認可の取り消しとなる事由に該当する事実はありません。

(11) 偶発事象について

当社グループは、品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害等の発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システム障害について

当社グループは、業務効率の向上のため、基幹業務である総務・人事・会計の他、工事管理等の社内システムを有しております。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合は、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 重要な情報の管理について

当社グループは、事業運営上、顧客が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証を取得しております。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型コロナウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 安全品質に関するリスクについて

当社グループは、OHSAS18001 労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得して、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングサービスを提供できるよう工事の「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、工事の進捗に重要な影響を与えるだけでなく、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受ける等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 人材の確保と育成について

当社グループの国内事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や電気工事士、無線技師、工事担任者等の公的資格及び取引先固有の資格を有することが不可欠であります。当社グループは、社内外の研修の充実を図り人材育成に努めておりますが、工事施工を担える人材確保、育成ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当連結会計年度（平成29年9月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、米国や中国の消費市場の堅調な成長を背景に企業業績が好調に推移し、日本の低金利政策の継続効果もあり、設備投資の増加や雇用情勢の改善等、一般的に企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場においては、少子高齢化や労働人口の減少等の課題はあるものの、東京オリンピック需要が牽引し好調を維持しております。また、オリンピック後の建設投資額は一時的に低迷するものの、中長期的にはインフラの老朽化に伴う保守・メンテナンス需要の高まり等から、緩やかな成長が見込まれております。

海外においても、引き続きアジア経済の堅調な成長に伴う公的社会インフラ建設投資需要とともに、民間建設投資需要の伸びも期待されております。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、引き続き人材の確保や技術者のマルチタスク化を促進することを通じ、現場生産性の向上を図ることによって利益を確保する一方で、海外、特にアセアン地域においては、拠点網の拡大に伴う人材を確保し、受注の拡大を図ってまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高92億54百万円（前期比17.8%増）、営業利益1億62百万円（同40.9%減）、経常利益1億51百万円（同39.0%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益については、JESCO新宿御苑ビル売却に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により10億99百万円（同835.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

a 国内EPC事業

国内EPC事業においては、JESCO CNS株式会社において、社会インフラ事業であるETCの整備工事等で前期に大型案件が完工したこと、また、受注価格競争の激化によりアミューズメント商業施設等関連工事が減少したものの、菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めた影響から、事業全体としては増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高67億41百万円（前期比13.8%増）、セグメント利益1億5百万円（同38.4%減）となりました。

b アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、ITS設備工事等の大型ODA案件が前期に完工したものの、設計・積算業務については受注獲得に向けた活動を継続した結果増収となり、全体として若干の減収に留まりました。また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいて、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備工事等を多く手掛け、また、継続的な原価低減及び経費削減に向けた施策の実施により、結果として大幅な増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高23億10百万円（前期比33.7%増）、セグメント利益1億24百万円（同257.9%増）となりました。

c 不動産事業

不動産事業は、引き続き安定的な収益を獲得することに貢献しております。また、第4四半期連結会計期間において、賃貸用資産を売却したこと等により、若干減収となりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高2億2百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益1億58百万円（同10.3%増）となりました。

（財政状態の状況）

当連結会計年度末における流動資産は、65億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億40百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が9億96百万円、受取手形・完成工事未収入金等が8億65百万円、未成工事支出金が5億23百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1億32百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、36億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円の減少となりました。これは有形固定資産が3億86百万円、無形固定資産が33百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の資産合計は、101億64百万円となり、18億98百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、44億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円の増加となりました。これは支払手形・工事未払金等が4億96百万円、未払法人税等が3億79百万円、未成工事受入金が1億97百万円増加し、1年内償還予定の社債が4億18百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の固定負債は、20億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。これは社債が4億25百万円、繰延税金負債が1億40百万円増加し、長期借入金が5億23百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の負債合計は、65億5百万円となり、7億52百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、36億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億45百万円の増加となりました。これは利益剰余金が10億32百万円、非支配株主持分が83百万円増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から当連結会計年度末は32.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加し、14億91百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上17億43百万円、仕入債務の増加4億90百万円等の増加要因に対し、固定資産売却損益17億71百万円、売上債権の増加8億79百万円等の減少要因により、2億41百万円の支出（前連結会計年度は4億51百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入33億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億88百万円等の増加要因に対し、固定資産の取得による支出11億70百万円、定期預金の預入による支出87百万円等の減少要因により、22億90百万円の収入（前連結会計年度は2億19百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入25億26百万円、社債の発行による収入5億円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出27億43百万円、長期借入金の返済による支出8億55百万円、社債の償還による支出4億93百万円、配当金の支払額57百万円等の減少要因により、11億71百万円の支出（前連結会計年度は8億43百万円の支出）となりました。

（資本の財源及び資金の流動性に係る情報）

当社グループは、主に営業活動から得られるキャッシュ・フローのほか、外部からの資金調達については、銀行借入れ等により実施しております。

また、営業債務や設備投資資金の支払、借入金の返済等に向けた資金需要に備えて、十分な資金を確保するために、適時にグループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成する等の方法により、資金の流動性確保を図りつつ、余剰資金が生じた場合には、財務体質の改善、更なる事業の拡大を目指した今後のM&A資金、海外事業の拡大に向けた投資、業務改革の推進や事業競争力の強化に向けたIT投資等の目的に充当する方針であります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

また、株式を取得したことにより、菅谷電気工事株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含め、国内EPC事業として記載しております。

a 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
国内EPC事業	9,239,326	57.1	7,444,352	50.9
アセアンEPC事業	3,730,979	160.0	3,194,552	83.9
不動産事業	202,694	2.6		
合計	13,172,999	75.0	10,638,904	59.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、アセアンEPC事業におきまして、堅調な経済成長に伴う民間建設投資需要の伸びを受けて、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおけるホーチミン市の大型集合住宅の電気設備工事等の受注が大幅に増加したことによるものであります。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
国内EPC事業	6,741,965	13.8
アセアンEPC事業	2,310,060	33.7
不動産事業	202,694	2.6
その他	194	
合計	9,254,915	17.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Hoa Binh Construction Group Joint Stock Company	1,114,859	14.2	1,146,433	12.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
国内EPC事業	1,870,358	24.3
アセアンEPC事業	845,780	15.6
合計	2,716,139	21.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤマト電機株式会社	792,270	35.4	659,684	24.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

e 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前期比(%)
国内EPC事業	2,768,976	26.1
アセアンEPC事業	376,468	18.5
合計	3,145,445	25.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行う必要があります。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 (財政状態の状況)」をご参照ください。

b 経営成績の分析

イ 売上高

当連結会計年度における売上高は、92億54百万円（前期比17.8%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの外部顧客への売上高の内訳は、国内EPC事業が67億41百万円（同13.8%増）、アセアンEPC事業が23億10百万円（同33.7%増）、不動産事業が2億2百万円（同2.6%減）となりました。

国内EPC事業においては、JESCO CNS株式会社において、ETCの整備工事等で前期に大型案件が完工したこと等の減収要因があったものの、菅谷電気工事株式会社を連結の範囲に含めた影響により、事業全体としては増収減益となりました。

また、アセアンEPC事業においては、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいて、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備工事等を多く手掛けたこと、また、不動産事業においては、第4四半期連結会計期間において、賃貸用資産を売却したこと等によるものであります。

当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、次のとおりであります。

当社グループにおいて目標として掲げております海外売上高比率については、前連結会計年度から3ポイント増加の25.0%となりました。ベトナムにおける民間建設投資需要の拡大に伴い大幅に受注が増加しているJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYを中心に、該当するアセアンEPC事業の売上高は、前連結会計年度と比較し、大幅な増収となっております。

今後も、経済成長が著しいベトナムを中心とするアセアン地域における事業拡大に向け、当連結会計年度において新たに設立したJESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDを含めた海外子会社によるローカルビジネスの深耕拡大を図ってまいります。

また、グループ全体の売上高につきましても、今後、国内を中心に増加が見込まれる社会インフラ設備のメンテナンス需要や、情報通信技術革新による5G対応設備への対応等、引き続きグループ全体での受注拡大を図ってまいります。

ロ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、1億62百万円（前期比40.9%減）となりました。

当社グループのセグメントごとの営業利益の内訳は、国内EPC事業が1億5百万円（同38.4%減）、アセアンEPC事業が1億24百万円（同257.9%増）、不動産事業が1億58百万円（同10.3%増）となりました。

八 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、1億51百万円（前期比39.0%減）となりました。

これは、営業外収益42百万円を計上した一方、営業外費用54百万円を計上したことによるものであります。

二 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、10億99百万円（前期比835.4%増）となりました。

これは主に、固定資産売却益17億75百万円を特別利益に計上した一方、固定資産除却損1億2百万円及び減損損失98百万円を特別損失に計上し、法人税、住民税及び事業税4億39百万円、法人税等調整額1億30百万円、非支配株主に帰属する当期純利益73百万円を計上したこと等によるものであります。

c キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

d 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、組織体制、法的規制等、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

e 経営戦略の現状と見通し

今後における当社グループの事業を取り巻く経営環境は、原材料の高騰や、同業者間での価格やサービスの競争等により、引き続き厳しい状況で推移していくことが予想されます。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、日本国内において今後も安定した収益基盤を構築するとともに、今後インフラ整備の需要増大が期待されるアセアン地域において、事業の拡大を図るため、積極的な事業展開を図ってまいります。

f 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが今後の業容を拡大し、より良いサービスを継続的に展開していくためには、経営者は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 会社の対処すべき課題」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

これらの課題に対応するために、常に外部環境の構造やその変化に関する情報の入手及び分析を行い、アセアン地域でのシェア拡大、優秀な人材の採用と教育、安全への取り組み、営業体制の強化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、CRE(不動産)戦略の一環として、長期的かつ全社的な視点に立った企業価値の向上を目指した賃貸不動産の取得等、設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は12億17百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内EPC事業

当連結会計年度の主な設備投資は、菅谷電気工事株式会社における事務所改修工事及び太陽光発電関連設備の取得を中心とする総額25百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

アセアンEPC事業

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新たに東京都新宿区高田馬場に賃貸不動産を取得したことを中心とする総額10億99百万円であります。

また、CRE(不動産)戦略の一環として、次の主要な設備を売却しております。その内容は次のとおりであります。

会社名：J E S C Oホールディングス株式会社

物件名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格
JESCO新宿御苑ビル	東京都新宿区新宿	土地・建物	平成30年6月28日	1,536百万円

その他

当連結会計年度の主な設備投資は、福利厚生施設の新規取得及び改修工事を中心とする総額89百万円であります。

なお、従前の総合メディア事業における、デジタルサイネージ及びロードサイドビジョンにかかわる事業の将来性や収益性を勘案した結果、該当事業が今後縮小する傾向が続く見込みであることから、該当事業において保有する一部の固定資産を除却しております。

また、研修施設を中心に、今後の使用予定がなく遊休化した固定資産の一部を除却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容 (件数)	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都)	その他	事務所	3,821		()	9,524	11,950	25,296	28
モアレスト 高田馬場ビル JESCO 新中野ビル 他 (東京都)	不動産事業	賃貸不動産 (3件)	902,884		1,870,824 (1,442) 1,442		1,495	2,775,203	1

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 内の数値は内書きで、賃貸中のものになります。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

6. 賃貸不動産のうち、JESCO新中野ビルの一部は、連結子会社であるJESCO CNS株式会社に賃貸しており、事務所として使用しております。

7. 前連結会計年度において記載しておりましたJESCO新宿御苑ビルについては、「1. 設備投資等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度において売却しております。

(2) 国内子会社

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
JESCO CNS 株式会社	大阪支店 (大阪府)	国内EPC事業	事務所	22,824		29,996 (115)			52,821	10
JESCO CNS 株式会社	西東京テクノ ステーション (東京都)	その他	倉庫	31,324		96,709 (315)		85	128,118	
菅谷電気工事 株式会社	前橋本社 (群馬県)	国内EPC事業	事務所	8,610		67,000 (3,244)		2,326	77,936	3
菅谷電気工事 株式会社	渋川支社 (群馬県)	国内EPC事業	事務所	42,593	9,850	93,300 (4,683)		776	146,520	45

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

5. 前連結会計年度において記載しておりました、従前の総合メディア事業における日本橋ビジョン他の映像装置については、「1. 設備投資等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度において除却しております。

6. 菅谷電気工事株式会社については、平成30年9月1日付で、商号をJESCO SUGAYA株式会社、本店所在地を群馬県渋川市に変更しております。

(3) 在外子会社

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY	本社 (ベトナム ホーチミン市)	アセアンEPC 事業	事務所		1,483	()	491		1,974	148
JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY	本社 (ベトナム ホーチミン市)	アセアンEPC 事業	事務所		410	()	161		571	274

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,447,900	6,449,500	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	6,447,900	6,449,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

また、発行済株式のうち、85,200株は、平成29年12月11日開催の取締役会決議により、平成30年1月10日付で譲渡制限付株式報酬として新株式を発行したものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成25年12月11日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7、当社子会社の取締役 10 当社の監査役 2、当社子会社の監査役 1 当社の従業員15、当社子会社の従業員144 社外協力者 1	
	事業年度末現在 (平成30年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年10月31日)
新株予約権の数(個)	14,400	14,240
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 144,400(注)1、4	普通株式 142,400(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年12月12日 至平成35年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 220(注)4 資本組入額 110(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要す	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は、1 株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、(注) 2 の a, b, c, d, e, f に掲げる事由により行使価額の調整を行った場合、本新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

2. 新株予約権の割当日後、次の a, b, c に掲げる事由により当会社の株式数に変更が生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価額を次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって調整する。行使価額調整式の計算については、円単位未満小数第 1 位まで算出し、小数第 1 位を四捨五入する。

- a 当会社の株式数に新株予約権の割当日後、行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る払込金額をもって募集株式を発行する場合
b 株式の分割により株式を発行する場合
c 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価格をもって当会社の株式を発行又は交付を受けることができる証券を発行する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、次の d, e, f の各号に該当する場合には、当社は本新株予約権者に対し

て、あらかじめその旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日、その他必要な事項を通知したうえ、行使価額の調整を適切に行うものとする。

- d 合併、株式交換、株式移転、当会社分割、資本の減少、もしくは株式の併合のために行使価額の調整を必要とするとき。
e 前号のほか、当会社の発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき。
f c に定める証券につき株式の発行又は交付を受けることができる権利が消滅したとき。ただし、その証券の全部について、株式の発行又は交付を受けた場合を除く。

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使ができるものとする。
- (2) 本新株予約権は、当会社の株式が東京証券取引所またはその他株式市場(国内外を問わず。)に上場した場合に限り行使することができる。
- (3) 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当会社、当会社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当会社に対する過去の貢献や将来のその期待に鑑み、当会社取締役会が相当と認める場合は、別異の取扱をすることができる。
- (4) 本新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することができる。
- (5) 本新株予約権について取得事由が発生していない場合に限り、本新株予約権を行使することができる。

4. 平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株を10株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権(平成28年10月14日取締役会決議)

決議年月日	平成28年11月11日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名、当社子会社の取締役 4名 当社の従業員 3名、当社子会社の従業員 5名	
	事業年度末現在 (平成30年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,140	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 214,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年12月1日 至 平成35年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 434 資本組入額 217	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数、(以下、「付与株式数」という。)は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算定により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載された連結損益計算書において、営業利益が下記aまたはbに掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を行使することができるものとする。

a 平成29年8月期において営業利益が5億円以上である場合

行使可能割合：50%

b 平成30年8月期において営業利益が6.12億円以上である場合

行使可能割合：100%

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)4(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会

の承認を要しない場合には取締役会議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日(注)1	432,234	436,600		451,570		363,470
平成26年1月31日(注)2		436,600		451,570	320,000	43,470
平成27年4月30日(注)3	3,929,400	4,366,000		451,570		43,470
平成27年9月7日(注)4	1,600,000	5,966,000	397,440	849,010	397,440	440,910
平成27年10月6日(注)5	252,700	6,218,700	62,770	911,780	62,770	503,680
平成27年9月1日～ 平成28年8月31日(注)6	22,400	6,241,100	2,464	914,244	2,464	506,144
平成28年9月1日～ 平成29年8月31日(注)6	97,800	6,338,900	10,758	925,002	10,758	516,902
平成30年1月10日(注)7	85,200	6,424,100	19,127	944,130	19,127	536,029
平成29年9月1日～ 平成30年8月31日(注)6	23,800	6,447,900	2,618	946,748	2,618	538,648

(注)1.平成25年10月29日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式1株を100株に株式分割しております。

2.平成25年11月28日開催の定時株主総会決議により、今後の機動的な資本政策を実現するため、平成26年1月31日付で、資本準備金の額を320,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

3.平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株を10株に株式分割しております。

4.平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。

発行価格 540円

引受価格 496.8円

資本組入額 248.4円

- 5.平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。
 - 発行価格 540円
 - 資本組入額 248.4円
 - 割当先 野村證券株
- 6.新株予約権の行使による増加であります。
- 7.譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
 - 発行価額 449円
 - 資本組入額 224.5円
 - 割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)2名、当社の執行役員4名
子会社の取締役5名、子会社の執行役員11名
- 8.平成30年9月1日から平成30年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ176千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	16	28	14	4	3,468	3,536	
所有株式数(単元)		3,336	450	13,942	829	22	45,884	64,463	1,600
所有株式数の割合(%)		5.18	0.70	21.63	1.29	0.03	71.18	100.00	

(注) 上記「単元未満株式の状況」には、自己株式が45株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
裕本俊洋	東京都港区	832,000	12.90
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	6.20
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400,000	6.20
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300,000	4.65
JESCO従業員持株会	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	228,701	3.55
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51-1	200,000	3.10
唐澤光子	東京都新宿区	145,300	2.25
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29-10	130,000	2.02
金田孟洋	東京都練馬区	128,000	1.99
山田悟	東京都豊島区	77,000	1.19
計		2,841,001	44.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,446,300	64,463	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,600		
発行済株式総数	6,447,900		
総株主の議決権		64,463	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (注)1	45	25,875
当期間における取得自己株式 (注)2	800	-

(注)1.当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものです。

(注)2.当期間における取得自己株式には、譲渡制限付株式の無償取得によるものです。また、平成30年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	45	-	845	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。剰余金の期末配当の決定機関は株主総会としております。また、当社は取締役会決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（うち中間配当金0円）としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと中長期的な戦略的投資等に活用していくこととしております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成30年11月27日 定時株主総会	64	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)			574	518	788
最低(円)			368	376	415

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。なお、平成27年9月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	605	536	567	649	604	505
最低(円)	490	455	490	502	468	470

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 2 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 20.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO		裕本俊洋	昭和18年1月8日	昭和36年4月 日本無線株式会社入社 昭和45年8月 当社設立 代表取締役社長 平成25年9月 東京メディアコミュニケーションズ株式 社(現 JESCO CNS株式会社) 取締役相談役 平成25年10月 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY 取締役会長(現任) 平成25年11月 JESCO CNS株式会社 取締役相談役 平成28年11月 当社 代表取締役会長兼CEO(現任) 平成29年11月 JESCO CNS株式会社 取締役会長(現任)	注3	832,000
代表取締役 社長	執行役員 社長	唐澤光子	昭和26年8月27日	昭和52年6月 当社入社 平成4年6月 当社 取締役 平成11年11月 当社 常務取締役 平成17年9月 JESCO SE(VIETNAM)CO.,LTD.(現 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY)代表取締役社 長 平成18年11月 当社 専務取締役 平成22年11月 当社 代表取締役専務 平成24年11月 当社 代表取締役副社長 財務経理室長 平成28年11月 当社 代表取締役社長 執行役員社長(現 任) 平成29年10月 菅谷電気工事株式会社(現 JESCO SUGAYA株 式会社)代表取締役会長(現任)	注3	145,300
取締役	執行役員 専務	川島清一	昭和36年12月7日	昭和63年4月 当社入社 平成23年11月 当社 取締役 平成25年11月 JESCO CNS株式会社 代表取締役社長 平成27年10月 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY 取締役 平成27年11月 当社 常務取締役 平成28年11月 当社 取締役 執行役員専務(現任) 平成28年11月 JESCO CNS株式会社 代表取締役社長 執行役員社長(現任)	注3	14,500
取締役	執行役員 専務	中牟田一	昭和28年9月6日	昭和47年4月 株式会社間組(現 株式会社安藤・間)入社 平成21年3月 当社入社 JESCO SE(VIETNAM)CO.,LTD. (現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY) 取締役 平成21年7月 JESCO AVM株式会社(現 JESCO CNS株式会 社)代表取締役社長 平成23年7月 JESCO SE(VIETNAM)CO.,LTD. (現 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY) 代表取締役社長 平成24年7月 同社 取締役 平成26年11月 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY 代表取締役社長 平成27年4月 JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY 取締役 平成27年4月 当社 取締役 平成28年11月 当社 取締役 執行役員常務 平成28年11月 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY 代表取締役社長 執行役員社長 平成29年9月 当社 取締役 執行役員専務(現任) 平成29年10月 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY 取締役副会長(現任) 平成30年4月 JESCO CNS株式会社 取締役 執行役員副社 長(現任)	注3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	大塚和彦	昭和27年4月9日	昭和52年3月 菅谷電気工事株式会社(現 JESCO SUGAYA株式会社)入社 平成8年5月 同社 送電部長 平成15年7月 同社 執行役員工務第二部長 平成21年6月 同社 取締役 平成24年3月 同社 渋川支社支社長 平成27年2月 同社 代表取締役社長 平成29年10月 同社 代表取締役社長 執行役員社長(現任) 平成29年11月 当社 取締役 執行役員(現任)	注3	9,500
取締役		グエン ニャット リン	昭和49年9月5日	平成8年4月 HOLLAND TRADE BRIDGE入職 平成11年4月 株式会社メディカル東友入社 平成12年1月 DONG HUU CO.,LTD.設立,CEO(現任) 平成18年6月 VINH TUONG INDUSTRIAL CORPORATION, MEMBER OF BOARD OF DIRECTORS 平成21年6月 VINH TUONG JOINT STOCK COMPANY,CEO 平成27年11月 当社 取締役(現任)	注3	
取締役		村口和孝	昭和33年11月20日	昭和59年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 平成10年7月 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役(現任) 平成19年3月 株式会社ウォーターダイレクト(現 株式会社プレミアムウォーターホールディングス) 取締役(現任) 平成20年6月 株式会社アキブホールディングス 代表取締役(現任) 平成23年4月 株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ(現 株式会社ティエスエスリンク) 代表取締役(現任) 平成24年6月 ぶらっとホーム株式会社 取締役(現任) 平成27年6月 株式会社ジェノメンブレン 代表取締役(現任) 平成29年6月 株式会社デンタス 取締役(現任) 平成29年9月 株式会社ブロードバンドタワー 取締役(現任) 平成30年11月 当社 取締役(現任)	注3	
常勤監査役		畑中達之助	昭和29年8月30日	昭和54年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社 昭和59年4月 株式会社日本エレクトロニクス入社 昭和61年6月 ケーシーエソフト株式会社(現 株式会社さくらケーシーエ)入社 平成15年4月 同社 東京システム営業部長 平成16年6月 同社 東京総務部部长 平成21年6月 同社 常勤監査役 平成29年6月 同社 常勤監査役退任 平成30年11月 当社 常勤監査役(現任)	注4	
監査役		鈴木正明	昭和26年7月28日	平成2年9月 中央新光監査法人社員 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成18年6月 中央青山監査法人評議員、理事長代行 平成19年8月 みず監査法人清算人 平成20年10月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) シニアパートナー 平成23年7月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) コンプライアンス推進室室長 平成25年6月 株式会社コア 非常勤監査役 平成25年8月 当社 監査役 平成26年11月 当社 常勤監査役 平成30年6月 株式会社マーベラス 非常勤監査役(現任) 平成30年11月 当社 監査役(現任)	注4	
監査役		佐藤精一	昭和37年2月22日	平成10年4月 第一東京弁護士会 弁護士登録 平成10年4月 赤木法律事務所入所(現任) 平成26年11月 当社 監査役(現任)	注4	
計						1,002,300

- (注) 1. 取締役グエン ニャット リン及び村口和孝は、社外取締役であります。
2. 監査役畑中達之助、鈴木正明、佐藤精一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役村口和孝は新任の取締役であり、平成30年11月27日開催の定時株主総会により選任されております。
6. 監査役畑中達之助は新任の監査役であり、平成30年11月27日開催の定時株主総会により選任されております。また、同氏は定時株主総会後の臨時監査役会において常勤監査役に選任されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
北岡 諭	昭和62年7月24日	平成27年12月	東京弁護士会 弁護士登録(第68期)	
		平成27年12月	小篠映子法律事務所(現 小篠・北岡・菅野法律事務所)入所	
		平成30年11月	シティユウワ法律事務所 入所(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献するため、あらゆる社会状況を注意深く洞察し、エレクトロニクスを基盤として培ってきた、知識、技術、経験を若く真摯な人材によって生かし、さらに研究し、提言し、実践するため「FOR SAFETY FOR SOCIETY」の理想を掲げ、目的の実現に向けて努力を続けることを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループ一体運営を推進して、経営の効率性・透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することを基本方針としています。また、安全確保と品質の向上、コンプライアンス、リスク管理の強化を推進してまいります。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、株主総会、取締役会、監査役会、執行役員会を配置しております。

取締役会は、最高意思決定機関として取締役7名で構成されており、うち2名は社外取締役となっております。取締役会は、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。

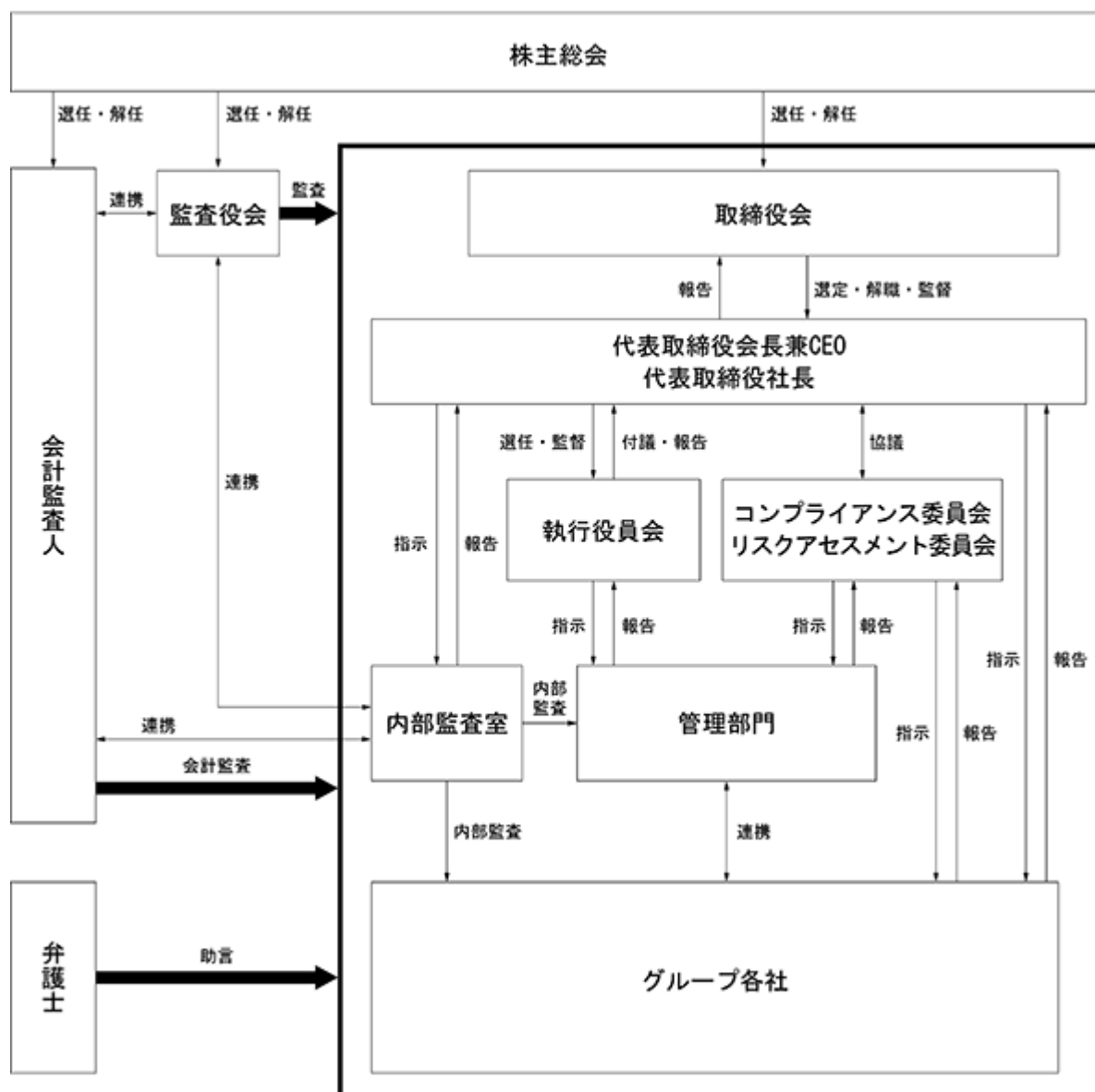
また、執行役員制度を採用し、経営意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離しています。

執行役員会は、業務執行に係る重要な事項について審議を行っております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、全員が社外監査役となっております。監査役会は、定例監査役会を毎月、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行について、適法性を監査しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概念図



イ 会社の機関とその体制を採用する理由

当社は、社外監査役が社外役員として経営のチェック機能を全うすることで十分に経営監督機能を果たすことが可能との考えに基づき現状の体制を採用するものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制基本方針」を平成25年12月11日に策定し、平成28年11月11日に改定し、1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制、6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項、7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、9. 財務報告の信頼性を確保するための体制、10. 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況についての基本方針を定めております。

この内部統制基本方針に基づき、監査役会による取締役会及び取締役の監視、社長直轄の内部監査室による各部門の業務執行状況の監査、及び会計監査人との監査契約による外部監査からなる監査体制をとっております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、会長兼CEOが委員長を務める「リスクアセスメント委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置しております。

「リスクアセスメント委員会」では、経営状況の把握及びリスクの把握と対策の検討を進めております。

「コンプライアンス委員会」では、社内のコンプライアンス体制の確保に努めるとともに、社員のコンプライアンス意識の向上等の施策を実施しております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及びその子会社は、当社の執行役員会等によるグループ方針と情報の共有を行うとともに、関係会社管理規程に基づき業務執行上の重要事項の把握・管理を実施しております。あわせて、内部監査室はグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正性の確認を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は「内部統制基本方針」を平成25年12月11日に策定し、その基本方針のもと内部監査及び監査役監査を実施しております。なお、「内部統制基本方針」は平成28年11月11日に前述のとおり改定しております。

内部監査については、社長直轄の内部監査室において内部監査室長1名で構成されており、内部監査規程に基づき監査計画を策定し、経営トップの承認のもと当社及びグループ各社に対する内部監査を実施し、経営上の各種リスクの最小化と経営品質の向上及びコンプライアンスの強化を推進しております。

監査役監査は、社外監査役3名により実施されています。監査役の職務を補佐する使用人は有しておりませんが、求められた場合には任命し、取締役から独立性を確保する体制とすることとしております。監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制としております。

また、内部監査室及び監査役会は定期的な打合せにより情報交換するとともに、会計監査人とも相互に情報を交換して監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、独立した立場から経営を監査できる方を選任しております。

社外取締役であるゲン ニャット リンは、ベトナムにおいて複数の企業経営の経験があり、ベトナムでの法令やビジネスに精通しており、その経験と見識を活かし当社の経営について監督・指導できると判断しております。

社外取締役である村口和孝は、長年に亘り上場会社等の取締役としての経験を有しており、取締役会において、客観的な視点から当社の経営について監督・指導できると判断しております。

社外監査役である畑中達之助は、上場会社の常勤監査役として、豊富な経験を有しており、当社の監査体制に活かすことができると判断しております。

社外監査役である鈴木正明は、公認会計士として、現職の立場から企業経営にも精通し、また会計分野における専門的視点から、取締役会・取締役及び業務を監査しています。同氏は当社の新株予約権3,000株を保有しておりますが特別な利害関係はありません。

社外監査役である佐藤精一は、弁護士として、法務における専門的視点から、取締役会・取締役及び業務を監査しています。

なお、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社及び当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98	84	14			3
監査役 (社外監査役を除く)	2	2				1
社外取締役	2	2				2
社外監査役	8	8				2

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人給与及び子会社における役員報酬が含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬総額が1億円以上である者はおりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法は、取締役については会社の業績と役員の成果に連動して決定し、監査役については監査役との協議によって決定しております。平成25年11月28日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。なお、連結子会社の取締役を兼務している取締役3名の報酬につきましては連結子会社より支給されており、その合計額は年額42百万円となっております。

なお、平成29年11月29日開催の第48回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に当社の企業価値の持続的なインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されております。また、譲渡制限付株式報酬は、ご承認頂いた報酬限度額(年額6千万円以内)及び上限株式数(年150,000株以内)の範囲内と定められております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社) J E S C Oホールディングス株式会社については、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 40,320千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
HOA BINH INFRASTRUCTURE CONSTRUCTION INVESTMENT CORPORATION	300,000	14,593	事業の拡大
株式会社新川	20,000	14,340	業務上の関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
HOA BINH INFRASTRUCTURE CONSTRUCTION INVESTMENT CORPORATION	415,700	19,799	事業の拡大
株式会社新川	20,000	13,700	業務上の関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社 JESCO CNS株式会社については、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,958千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コムシスホールディングス株式会社	4,458	10,539	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コムシスホールディングス株式会社	5,293	15,958	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

従来、当社が監査証明を受けておりました優成監査法人(消滅監査法人)は、平成30年7月2日付で、太陽有限責任監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し金融商品取引法に基づく監査を受けております。第49期における監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 須永真樹 氏

公認会計士 石上卓哉 氏

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 8名

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,200		23,500	
連結子会社				
計	20,200		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

当該変更につきまして臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称 太陽有限責任監査法人

所在地 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称 優成監査法人

所在地 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

丸の内トラストタワーN館9階

(2) 当該異動の年月日

平成30年7月2日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成29年11月29日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人(消滅監査法人)が、平成30年7月2日付で、太陽有限責任監査法人(存続監査法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにしております。また、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	(1) 783,034	(1) 1,779,408
受取手形・完成工事未収入金等	(2) 2,920,175	(2) 3,785,260
未成工事支出金	227,625	750,961
原材料及び貯蔵品	164,053	31,288
繰延税金資産	21,545	46,407
その他	137,416	218,344
貸倒引当金	83,944	101,087
流動資産合計	4,169,907	6,510,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,682,591	1,681,073
減価償却累計額	468,404	571,531
建物及び構築物(純額)	(1) 1,214,187	(1) 1,109,541
機械装置及び運搬具	11,174	102,872
減価償却累計額	10,300	90,403
機械装置及び運搬具(純額)	873	12,468
土地	(1) 2,298,792	(1) 2,208,765
リース資産	204,968	204,933
減価償却累計額	139,744	173,657
リース資産(純額)	65,224	31,275
建設仮勘定	59,311	
その他	413,179	264,340
減価償却累計額	271,209	232,070
その他(純額)	141,969	32,269
有形固定資産合計	3,780,358	3,394,320
無形固定資産		
のれん	15,586	12,973
その他	53,421	22,326
無形固定資産合計	69,008	35,299
投資その他の資産		
投資有価証券	46,294	60,031
繰延税金資産	76,296	55,741
その他	154,965	129,666
貸倒引当金	30,936	30,936
投資その他の資産合計	246,620	214,502
固定資産合計	4,095,987	3,644,123
繰延資産		
社債発行費	880	10,160
繰延資産合計	880	10,160
資産合計	8,266,775	10,164,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,771,788	2,268,591
短期借入金	(1) 589,083	(1) 472,265
1年内償還予定の社債	(1) 468,000	(1) 50,000
1年内返済予定の長期借入金	(1) 141,668	(1) 18,778
リース債務	38,066	28,768
賞与引当金	43,491	51,618
工事損失引当金		(4) 19,642
未払法人税等	34,065	413,579
未成工事受入金	371,352	568,849
その他	260,946	539,275
流動負債合計	3,718,463	4,431,370
固定負債		
社債		(1) 425,000
長期借入金	(1) 1,365,999	(1) 842,398
リース債務	37,657	8,931
繰延税金負債		140,402
退職給付に係る負債	175,324	185,461
長期未払金	(3) 315,963	(3) 333,688
資産除去債務		15,138
その他	139,745	123,074
固定負債合計	2,034,690	2,074,096
負債合計	5,753,154	6,505,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,002	946,748
資本剰余金	824,642	846,569
利益剰余金	493,086	1,525,562
自己株式		25
株主資本合計	2,242,731	3,318,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,095	4,278
為替換算調整勘定	28,252	43,472
その他の包括利益累計額合計	25,156	39,193
新株予約権	450	444
非支配株主持分	295,595	379,294
純資産合計	2,513,620	3,659,399
負債純資産合計	8,266,775	10,164,867

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
売上高	7,859,383	9,254,915
売上原価	6,788,113	(6) 8,180,882
売上総利益	1,071,269	1,074,032
販売費及び一般管理費	(1) 795,439	(1) 911,051
営業利益	275,830	162,981
営業外収益		
受取利息	9,385	8,719
受取配当金	6,841	2,247
為替差益	933	
作業屑売却益	3,471	9,615
預り保証金償却益		12,329
その他	6,412	9,886
営業外収益合計	27,044	42,799
営業外費用		
支払利息	37,862	40,796
その他	17,317	13,856
営業外費用合計	55,179	54,652
経常利益	247,695	151,128
特別利益		
固定資産売却益	(2) 6,986	(2) 1,775,375
保険解約返戻金		12,065
負ののれん発生益		6,973
保険差益		5,254
特別利益合計	6,986	1,799,668
特別損失		
固定資産売却損		(3) 4,269
固定資産除却損		(4) 102,815
減損損失	(5) 36,000	(5) 98,154
ゴルフ会員権評価損		2,550
特別損失合計	36,000	207,790
税金等調整前当期純利益	218,682	1,743,007
法人税、住民税及び事業税	62,088	439,385
法人税等調整額	5,033	130,477
法人税等合計	67,121	569,863
当期純利益	151,560	1,173,143
非支配株主に帰属する当期純利益	34,047	73,979
親会社株主に帰属する当期純利益	117,512	1,099,164

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
当期純利益	151,560	1,173,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,880	1,385
為替換算調整勘定	59,152	22,871
その他の包括利益合計	(1) 67,032	(1) 21,486
包括利益	218,592	1,151,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,563	1,085,127
非支配株主に係る包括利益	53,029	66,529

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	914,244	813,884	425,502	2,153,632
当期変動額				
新株の発行	10,758	10,758		21,516
剰余金の配当			49,928	49,928
親会社株主に帰属する当期純利益			117,512	117,512
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	10,758	10,758	67,583	89,099
当期末残高	925,002	824,642	493,086	2,242,731

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,784	68,423	73,207		252,488	2,332,912
当期変動額						
新株の発行						21,516
剰余金の配当						49,928
親会社株主に帰属する当期純利益						117,512
新株予約権の発行				450		450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,880	40,170	48,051		43,107	91,158
当期変動額合計	7,880	40,170	48,051	450	43,107	180,708
当期末残高	3,095	28,252	25,156	450	295,595	2,513,620

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	925,002	824,642	493,086		2,242,731
当期変動額					
新株の発行	21,745	21,745			43,490
剰余金の配当			57,050		57,050
親会社株主に帰属する当期純利益			1,099,164		1,099,164
連結範囲の変動			9,637		9,637
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		181			181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,745	21,927	1,032,476	25	1,076,122
当期末残高	946,748	846,569	1,525,562	25	3,318,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,095	28,252	25,156	450	295,595	2,513,620
当期変動額						
新株の発行						43,490
剰余金の配当						57,050
親会社株主に帰属する当期純利益						1,099,164
連結範囲の変動						9,637
自己株式の取得						25
自己株式の処分						181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,183	15,220	14,036	6	83,699	69,656
当期変動額合計	1,183	15,220	14,036	6	83,699	1,145,779
当期末残高	4,278	43,472	39,193	444	379,294	3,659,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,682	1,743,007
減価償却費	174,970	152,321
のれん償却額	2,282	2,291
減損損失	36,000	98,154
固定資産売却損益 (は益)	6,986	1,771,105
固定資産除却損		102,815
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,998	5,854
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,795	1,663
貸倒引当金の増減額 (は減少)	27,432	15,957
工事損失引当金の増減額 (は減少)		19,642
受取利息及び受取配当金	16,226	10,966
支払利息及び割引料	41,743	43,878
負ののれん発生益		6,973
その他の営業外損益 (は益)	1,827	1,994
売上債権の増減額 (は増加)	225,485	879,839
たな卸資産の増減額 (は増加)	89,017	318,235
仕入債務の増減額 (は減少)	110,045	490,040
未払消費税等の増減額 (は減少)	18,795	58,717
その他の資産の増減額 (は増加)	56,348	43,467
その他の負債の増減額 (は減少)	28,382	153,970
小計	549,377	140,279
利息及び配当金の受取額	16,079	10,929
利息の支払額	41,926	43,987
法人税等の支払額	71,853	68,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,677	241,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,907	87,352
固定資産の売却による収入	359,299	3,307,781
固定資産の取得による支出	112,963	1,170,477
投資有価証券の取得による支出	2,375	8,027
投資有価証券の売却による収入	13,060	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		52,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		(2) 288,389
その他投資等の増減額 (は増加)	8,383	13,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,729	2,290,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,189,013	2,526,269
短期借入金の返済による支出	1,732,274	2,743,088
長期借入金の返済による支出	224,136	855,811
社債の発行による収入		500,000
社債の償還による支出		493,000
株式の発行による収入	21,516	5,236
リース債務の返済による支出	35,899	37,721
新株予約権の発行による収入	450	
配当金の支払額	49,928	57,050
非支配株主への配当金の支払額	9,921	15,416
その他	2,000	1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	843,181	1,171,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,262	8,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,512	868,207
現金及び現金同等物の期首残高	761,371	622,858
現金及び現金同等物の期末残高	(1) 622,858	(1) 1,491,066

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

JESCO CNS株式会社

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY

JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY

菅谷電気工事株式会社 (注1)

JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITED (注2)

(注1)

平成29年10月2日付で菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年9月1日をみなし取得日としたため、貸借対照表及び平成29年9月1日から平成30年8月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、菅谷電気工事株式会社は、平成30年9月1日付でJESCO SUGAYA株式会社に商号を変更しております。

(注2)

平成30年1月10日付でJESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、連結の範囲に含めた時期を当連結会計年度末としたため、貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社(2社)の決算日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうち、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY、JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- a 未成工事支出金
個別法
- b 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間(5～10年間)にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、翌連結会計年度以降に損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間(10年間)の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
現金及び預金	80,614 千円	70,572 千円
建物及び構築物	1,076,377 "	843,149 "
土地	2,134,222 "	1,773,124 "
計	3,291,213 千円	2,686,845 千円

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
1年内償還予定の社債	468,000 千円	50,000 千円
社債	"	425,000 "
短期借入金	22,064 "	191,850 "
1年内返済予定の長期借入金	141,668 "	18,778 "
長期借入金	1,065,999 "	542,398 "
計	1,697,733 千円	1,228,027 千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
受取手形割引高	434,861千円	103,815千円

3 長期未払金

長期未払金は、主に、従来内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を、平成25年8月20日開催の臨時株主総会において打ち切り支給することを決議しており、打ち切り支給額の未払分を計上したものであります。

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

ただし、当連結会計年度において、損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
人件費	447,865 千円	449,707 千円
賞与引当金繰入額	13,026 "	14,045 "
退職給付費用	2,564 "	2,984 "
貸倒引当金繰入額	27,432 "	15,957 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物	79,486 千円	518,849 千円
工具、器具及び備品	2,386 "	15 "
土地	104,784 "	1,256,510 "
その他	15,925 "	"
計	6,986 千円	1,775,375 千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
その他	千円	4,269 千円
計	千円	4,269 千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物	千円	13,808 千円
機械装置及び運搬具	"	92 "
工具、器具及び備品	"	77,907 "
借地権	"	11,006 "
計	千円	102,815 千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都西東京市	事業用資産	有形固定資産(その他)	36,000

当社グループは、資産を管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、遊休資産等については資産グループから独立した単独のグループとしております。このような区分に基づき、それぞれの資産グループの投資額の回収可能性を判断した結果として、上記資産の回収可能価額が著しく低下していることから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都文京区他	事業用資産	有形固定資産(その他)	83,014
静岡県賀茂郡東伊豆町	遊休資産	土地	15,139

当社グループは、資産を管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、遊休資産等については資産グループから独立した単独のグループとしております。このような区分に基づき、それぞれの資産グループの投資額の回収可能性を判断した結果として、上記の事業用資産については、売却見込価額がゼロであることから、当連結会計年度において帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、上記の遊休資産については、今後の使用見込がなく、既に当該土地上の建物を解体していることから、当連結会計年度において帳簿価額を課税評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
千円	19,642 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,040 千円	2,834 千円
組替調整額	36,468 "	"
税効果調整前	8,428 千円	2,834 千円
税効果額	548 "	1,449 "
その他有価証券評価差額金	7,880 千円	1,385 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	59,152 千円	22,871 千円
その他の包括利益合計	67,032 千円	21,486 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,241,100	97,800		6,338,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 97,800株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式		228,000	3,000	225,000	450
合計				228,000	3,000	225,000	450

(変動事由の概要)

第2回新株予約権の発行による増加 228,000株

第2回新株予約権の権利行使の資格喪失による減少 3,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	49,928	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,050	9.00	平成29年8月31日	平成29年11月30日

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,338,900	109,000		6,447,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 23,800株

譲渡制限付株式報酬の付与に伴う新株式の発行による増加 85,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		45		45

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	225,000		11,000	214,000	444
合計			225,000		11,000	214,000	444

(変動事由の概要)

第2回新株予約権の権利行使の資格喪失による減少 11,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	57,050	9.00	平成29年8月31日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,478	10.00	平成30年8月31日	平成30年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
現金及び預金	783,034 千円	1,779,408 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,176 "	288,342 "
現金及び現金同等物	622,858 千円	1,491,066 千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに菅谷電気工事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	474,068 千円
固定資産	274,557 "
流動負債	361,438 "
固定負債	264,737 "
負ののれん	6,973 "
非支配株主持分	32,572 "
株式の取得価額	82,905 千円
現金及び現金同等物	371,294 "
差引：取得による収入	288,389 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として従前の総合メディア事業における大型LEDビジョン及び情報システム関連機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
1年内	6,566 千円	千円
1年超	"	"
合計	6,566 千円	千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れ等により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的とし、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社からの報告に基づき当社財務部が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	783,034	783,034	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	2,920,175 83,944	2,920,175 83,944	
(3) 投資有価証券	24,879	24,879	
資産計	3,644,144	3,644,144	
(1) 支払手形・工事未払金等	1,771,788	1,771,788	
(2) 短期借入金	589,083	589,083	
(3) 未払法人税等	34,065	34,065	
(4) 1年内償還予定の社債	468,000	468,000	
(5) 長期借入金	1,507,668	1,303,531	204,137
(6) リース債務	75,724	75,537	187
(7) 長期未払金	11,363	11,281	82
負債計	4,457,691	4,253,285	204,406

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,779,408	1,779,408	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	3,785,260 101,087	3,785,260 101,087	
(3) 投資有価証券	33,410	33,410	
資産計	5,496,992	5,496,992	
(1) 支払手形・工事未払金等	2,268,591	2,268,591	
(2) 短期借入金	472,265	472,265	
(3) 未払法人税等	413,579	413,579	
(4) 社債	475,000	473,680	1,319
(5) 長期借入金	861,177	761,184	99,993
(6) リース債務	37,700	37,440	259
(7) 長期未払金	4,197	4,197	
負債計	4,532,511	4,430,939	101,572

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、一部の完成工事未収入金については長期の回収が見込まれておりますが、回収期日が不明確なため、短期間で決済されるものとして取り扱っております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の基準気配値によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、社債、長期借入金及びリース債務には、それぞれ、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年8月31日	平成30年8月31日
非上場株式	21,415	26,620
長期未払金	304,600	329,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び「(7)長期未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	783,034			
受取手形・完成工事未収入金等	2,836,231			
合計	3,619,265			

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,779,408			
受取手形・完成工事未収入金等	3,684,173			
合計	5,463,581			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	589,083					
社債	468,000					
長期借入金	141,668	142,004	42,341	36,800	31,165	1,113,689
リース債務	38,066	28,833	5,891	1,876	1,057	
合計	1,236,818	170,836	48,232	38,676	32,222	1,113,689

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	472,265					
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	225,000
長期借入金	18,778	18,873	18,967	19,062	19,158	766,336
リース債務	28,768	5,915	1,903	1,084	28	
合計	569,813	74,788	70,870	70,147	69,186	991,336

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	39,472	35,310	4,162
小計	39,472	35,310	4,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,821	6,821	
小計	6,821	6,821	
合計	46,294	42,131	4,162

当連結会計年度(平成30年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,710	11,446	8,264
小計	19,710	11,446	8,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,320	40,610	289
小計	40,320	40,610	289
合計	60,031	52,057	7,974

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職金共済及び建設業退職金共済を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成20年11月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部は確定拠出年金制度へ移行しております。また、海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	170,944 千円	175,324 千円
退職給付費用	18,120 "	24,290 "
退職給付の支出額	14,164 "	13,907 "
為替換算差額	422 "	245 "
退職給付に係る負債の期末残高	175,324 千円	185,461 千円

(注) 上記以外に、当社は、確定拠出年金(前連結会計年度 5,587千円、当連結会計年度 5,637千円)、中小企業退職金共済(前連結会計年度 384千円、当連結会計年度 288千円)及び建設業退職金共済(当連結会計年度 3,830千円)へ、それぞれ掛金として拠出しておりますが、当該掛金拠出額は退職給付に係る負債の残高には影響しないため、上記数値には含めておりません。

なお、建設業退職金共済については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております菅谷電気工事株式会社が拠出しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産	"	"
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	175,324 千円	185,461 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,324 千円	185,461 千円
退職給付に係る負債	175,324 千円	185,461 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,324 千円	185,461 千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 18,120千円 当連結会計年度 24,290千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業外費用	2,691 千円	千円

2. スtock・オプションにかかる資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金	450 千円	千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日	平成28年11月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の監査役 2名 当社の従業員 15名 当社子会社の取締役 10名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の従業員 144名 社外協力者 1名	当社の取締役 8名 当社の従業員 3名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 338,200株(注)1、2	普通株式 228,000株(注)1
付与日	平成25年12月17日	平成28年11月18日
権利確定条件	(1) 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使ができるものとする。 (2) 本新株予約権は、当会社の株式が東京証券取引所又はその他株式市場(国内外を問わず。)に上場した場合に限り行使することができる。 (3) 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当会社、当会社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当会社に対する過去の貢献や将来のその期待に鑑み、当会社取締役会が相当と認める場合は、別異の取扱をすることができる。 (4) 本新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することができる。 (5) 本新株予約権について取得事由が発生していない場合に限り、本新株予約権を行使することができる。	(1) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 (2) 本新株予約権は、一定の業績を達成した場合に限り行使することができる。(注)3、4 (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成27年12月12日～ 平成35年12月12日	平成29年12月1日～ 平成35年11月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割後の株式数で記載しております。
3. 金融商品取引法に基づき平成29年11月に提出する平成29年8月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額が5億円を超えた場合に限り、付与された本新株予約権のうち50%を行使することができるものとしております。
4. 金融商品取引法に基づき平成30年11月に提出する平成30年8月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額が6億1200万円を超えた場合に限り、付与された本新株予約権のうち100%を行使することができるものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日	平成28年11月11日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		225,000
付与		
失効		11,000
権利確定		
未確定残		214,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	168,500	
権利確定		
権利行使	23,800	
失効	700	
未行使残	144,000	

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割後の株式数で記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日	平成28年11月11日
権利行使価格(円)	220	434
行使時平均株価(円)	491	
付与日における公正な評価単価(円)		2

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記権利行使価格は分割後の権利行使価格で記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

算定基準日	平成28年10月13日
満期までの期間	7.04年間
株価(注)1	434円
株価変動性(注)2	36.51%
配当利回り(注)3	1.84%
無リスクの利子率(注)4	-0.193%

(注) 1. 評価基準日における発行会社普通株式の東証証券取引所における終値であります。

2. 算定基準日時点で当社は1年と1ヶ月余りしか経過しておりません。そのため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針12」に基づき必要とされる2年間分の株価情報収集機関の不足する情報量を補う為、類似上場会社のボラティリティの単純平均を使用しております。結果、類似会社それぞれに利用して算出した株価変動性(週次)の平均値を当見積方法における基礎数値としております。

3. 平成28年8月期の配当8円に基づき算定しております。

4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値であります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	42,912千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額	7,092千円

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

(2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(2) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	93,610 千円	93,610 千円
未払事業税	2,938 "	20,876 "
退職給付に係る負債	57,925 "	59,392 "
投資有価証券評価損	29,306 "	29,306 "
土地減損損失	41,247 "	46,486 "
繰越欠損金	"	15,644 "
建物減損損失	3,806 "	3,806 "
その他減損損失	23,297 "	35,902 "
資産除去債務	"	4,624 "
賞与引当金	17,219 "	14,536 "
棚卸資産評価損	2,929 "	2,929 "
未実現利益	"	1,716 "
その他	27,201 "	26,599 "
繰延税金資産小計	299,482 千円	355,431 千円
評価性引当額	199,517 "	237,561 "
繰延税金資産合計	99,965 千円	117,870 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,067 千円	2,872 千円
長期資産除去債務	"	4,551 "
固定資産圧縮積立金	"	145,677 "
その他	1,055 "	3,022 "
繰延税金負債合計	2,122 "	156,122 "
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	97,842 千円	38,254 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
流動資産 繰延税金資産	21,545 千円	46,407 千円
固定資産 繰延税金資産	76,296 "	55,741 "
固定負債 繰延税金負債	"	140,402 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
法定実効税率	%	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.18 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.00 %
評価性引当額の増減	%	2.16 %
住民税均等割額	%	0.25 %
税率変更による影響	%	0.01 %
繰越欠損金の利用	%	1.14 %
子会社の税率差異	%	1.12 %
その他	%	1.51 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	32.69 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年9月13日開催の取締役会において、菅谷電気工事株式会社の株式を取得して子会社化することを決議いたしました。また、平成29年10月2日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 菅谷電気工事株式会社

事業の内容 電気通信設備工事（国内EPC事業）

企業結合を行った主な理由

菅谷電気工事株式会社は、昭和25年4月に一般電気工事業として創業され、昭和44年7月に現在の社名の株式会社として改組されました。菅谷電気工事株式会社は、北関東地区を中心として、主に電気設備工事、電気通信設備工事で多くの実績を残し、技術力と顧客からの信頼によって高いブランド力を保有する老舗の建設会社であります。

当社は、菅谷電気工事株式会社を子会社化することで、菅谷電気工事株式会社が保有する多くの資格技術者の強力な技術力を礎として、北関東地区における共同営業体制や、海外を含めた工事施工要員の人材交流等、当社グループにおけるシナジー効果が期待できると判断いたしました。

企業結合日

平成29年10月2日（みなし取得日 平成29年9月1日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

平成30年9月1日付で、商号をJESCO SUGAYA株式会社に変更しております。

取得した議決権比率

73.40%

平成30年9月3日付で、株式を追加取得し、議決権比率を100%としております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	82,905千円
-------	----	----------

取得原価		82,905千円
------	--	----------

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7,621千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

6,973千円

発生原因

菅谷電気工事株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識したことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	474,068千円
固定資産	274,557千円
資産合計	748,626千円
流動負債	361,438千円
固定負債	264,737千円
負債合計	626,176千円

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響額及びその算定方法

みなし取得日が当連結会計年度の開始日（平成29年9月1日）であるため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が、当連結会計年度において取得いたしました賃貸用資産(モアクレスト高田馬場ビル)について、一階部分の従前用途がガソリンスタンドであったことにより、地下埋設ガソリンタンクが残存しており、将来撤去する工事に係る費用に備えて、資産除去債務を計上しております。

また、本物件内には、一部PCB含有機器があるため、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当該義務を履行するための費用として、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の見積りにあたり、使用見込期間は27年、割引率は0.687%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
期首残高	千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	〃	15,104 〃
時の経過による調整額	〃	34 〃
期末残高	千円	15,138 千円

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。また、静岡県等において、遊休不動産(土地)を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,392,515	3,240,273
	期中増減額	152,241	457,304
	期末残高	3,240,273	2,782,968
期末時価		3,238,293	2,776,533

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、保有目的を遊休資産から倉庫に変更したことによる減少(129,382千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸不動産の取得(1,099,859千円)、主な減少は、賃貸不動産の売却(1,536,675千円)であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
賃貸収益	207,239	202,694
賃貸費用	75,085	69,418
差額	132,153	133,276

(注) 1. 賃貸不動産の売却に係る損益は、固定資産売却益1,775,375千円(特別利益に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

LEDビジョン等の運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

不動産事業

不動産の賃貸・運用

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「総合メディア事業」「不動産事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、従前の「総合メディア事業」におけるデジタルサイネージ及びロードサイドビジョンにかかわる事業の将来性や収益性を勘案した結果として縮小する一方、既存のLEDビジョン等の装置の施工等の分野を「国内EPC事業」へ移管したことにより、当連結会計年度より、報告セグメントを「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「不動産事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	不動産事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,923,397	1,727,893	208,092	7,859,383			7,859,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,238	52,385	50,647	231,271	416,000	647,271	
計	6,051,635	1,780,278	258,740	8,090,654	416,000	647,271	7,859,383
セグメント利益	170,601	34,733	144,082	349,417	69,897	3,689	275,830
セグメント資産	2,218,408	2,353,212	3,240,273	7,811,894	1,939,684	1,484,803	8,266,775
セグメント負債	1,937,074	1,229,757	1,556,797	4,723,630	1,498,508	468,984	5,753,154
その他の項目							
減価償却費	63,074	4,045	47,964	115,084	56,814	3,071	174,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,377	788	19,920	68,086	49,598		117,685

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去647,271千円及び営業損益と営業外損益間の消去3,689千円であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	不動産事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,741,965	2,310,060	202,694	9,254,720	194		9,254,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,475	58,241	50,145	263,861	442,589	706,451	
計	6,897,440	2,368,301	252,839	9,518,582	442,783	706,451	9,254,915
セグメント利益	105,051	124,308	158,971	388,330	218,195	7,153	162,981
セグメント資産	3,609,532	2,552,953	2,773,708	8,936,194	3,240,940	2,012,267	10,164,867
セグメント負債	3,215,096	1,386,915	1,119,389	5,721,401	1,611,511	827,446	6,505,467
その他の項目							
減価償却費	53,539	1,609	32,604	87,752	64,568		152,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,653	2,224	1,099,859	1,127,737	89,347		1,217,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去706,451千円及び営業損益と営業外損益間の消去7,153千円であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アセアン地域	その他	合計
6,341,648	1,514,985	2,749	7,859,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Hoa Binh Construction Group Joint Stock Company	1,114,859	アセアンEPC

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アセアン地域	その他	合計
7,145,978	2,100,072	8,864	9,254,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Hoa Binh Construction Group Joint Stock Company	1,146,433	アセアンEPC

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアン EPC事業	不動産事業	合計			
減損損失	36,000			36,000			36,000

(注) 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しているため、前連結会計年度については、変更後の区分により作成したものを記載しております。(従前の総合メディア事業に係るものであります。)

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアン EPC事業	不動産事業	合計			
減損損失	83,014			83,014	15,139		98,154

(注) 従前の総合メディア事業に係るものが83,014千円、遊休資産に係るものが15,139千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアン EPC事業	不動産事業	合計			
当期償却額		2,282		2,282			2,282
当期末残高		15,586		15,586			15,586

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアン EPC事業	不動産事業	合計			
当期償却額		2,291		2,291			2,291
当期末残高		12,973		12,973			12,973

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

「国内EPC事業」において、平成29年10月2日付で菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度において6,973千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	349.84円	508.64円
1株当たり当期純利益	18.74円	171.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.31円	169.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	18円74銭	171円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	117,512	1,099,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	117,512	1,099,164
普通株式の期中平均株式数(株)	6,269,494	6,398,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円31銭	169円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	147,585	90,832
(うち新株予約権(株))	147,585	90,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 225,000株	平成28年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 214,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
JESCO ホールディングス 株式会社	第4回無担保社債 (株式会社三井住友 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定) (注)1	平成25年 2月28日	468,000 (468,000)		年 0.49%	無担保 社債	平成30年 2月28日
JESCO ホールディングス 株式会社	第5回無担保社債 (株式会社三井住友 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定) (注)1	平成30年 2月28日		475,000 (50,000)	年 0.33%	無担保 社債	平成40年 2月29日
合計			468,000 (468,000)	475,000 (50,000)			

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	589,083	472,265	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	141,668	18,778	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	38,066	28,768		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,365,999	842,398	1.85	平成31年9月～ 平成58年7月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	37,657	8,931		平成31年9月～ 平成35年7月
其他有利子負債				
合計	2,172,476	1,371,143		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,873	18,967	19,062	19,158
リース債務	5,915	1,903	1,084	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,368,576	3,121,906	5,510,004	9,254,915
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	18,524	26,722	70,907	1,743,007
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益又は親会社 株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	31,937	30,072	4,088	1,099,164
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	5.04	4.73	0.64	171.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	5.04	0.29	5.31	170.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,559	1,242,477
売掛金	130	94
貯蔵品		64
前払費用	27,791	33,376
関係会社短期貸付金	313,000	603,000
繰延税金資産	3,705	23,647
その他	44,438	35,988
貸倒引当金	130	94
流動資産合計	833,494	1,938,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,575,384	1,282,639
減価償却累計額	422,080	287,196
建物及び構築物（純額）	(2) 1,153,303	(2) 995,443
機械及び装置	1,046	
減価償却累計額	927	
機械及び装置（純額）	118	
車両運搬具	3,400	4,330
減価償却累計額	3,399	3,865
車両運搬具（純額）	0	465
工具、器具及び備品	38,997	25,006
減価償却累計額	16,247	9,487
工具、器具及び備品（純額）	22,749	15,519
土地	(2) 2,154,686	(2) 1,910,548
リース資産	71,080	71,080
減価償却累計額	49,988	61,556
リース資産（純額）	21,092	9,524
建設仮勘定	288	
有形固定資産合計	3,352,239	2,931,501
無形固定資産		
借地権	44,646	15,138
ソフトウェア	3,710	2,930
その他	710	710
無形固定資産合計	49,067	18,779
投資その他の資産		
投資有価証券	35,755	40,320
関係会社株式	767,174	907,700
敷金	30,602	30,322
出資金	15,200	15,200
長期前払費用	1,849	22,942
その他	8,646	5,264
貸倒引当金	1,250	1,250
投資その他の資産合計	857,977	1,020,500
固定資産合計	4,259,284	3,970,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
繰延資産		
社債発行費	880	10,160
繰延資産合計	880	10,160
資産合計	5,093,659	5,919,496
負債の部		
流動負債		
短期借入金	567,019	206,064
1年内償還予定の社債	(2) 468,000	(2) 50,000
1年内返済予定の長期借入金	(2) 130,318	(2) 18,778
リース債務	12,448	7,393
未払金	(1) 29,613	(1) 124,900
未払費用	2,127	2,334
未払法人税等	11,509	404,878
未払消費税等	39,115	61,514
預り金	8,666	9,009
前受収益	17,241	13,036
賞与引当金	4,857	5,794
流動負債合計	1,290,917	903,703
固定負債		
社債		(2) 425,000
長期借入金	(2) 1,337,071	(2) 842,398
長期未払金	(3) 303,556	(3) 300,197
リース債務	9,884	2,491
繰延税金負債	52	136,726
退職給付引当金	12,866	21,565
資産除去債務		15,138
その他	101,010	70,175
固定負債合計	1,764,442	1,813,694
負債合計	3,055,359	2,717,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,002	946,748
資本剰余金		
資本準備金	516,902	538,648
その他資本剰余金	289,438	289,438
資本剰余金合計	806,340	828,086
利益剰余金		
利益準備金	46,904	46,904
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		(5) 330,082
繰越利益剰余金	258,876	1,050,148
利益剰余金合計	305,781	1,427,135
自己株式		25
株主資本合計	2,037,124	3,201,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726	289
評価・換算差額等合計	726	289
新株予約権	450	444
純資産合計	2,038,300	3,202,097
負債純資産合計	5,093,659	5,919,496

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	(1) 723,839	(1) 735,623
売上原価	114,658	119,493
売上総利益	609,180	616,129
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,187	98,277
給料及び手当	85,050	125,441
賞与引当金繰入額	8,161	9,983
退職給付費用	1,139	2,411
貸倒引当金繰入額	22	36
管理諸費	42,538	57,522
広告宣伝費	60,977	84,526
減価償却費	17,603	37,897
その他	161,212	199,830
販売費及び一般管理費合計	(1) 487,850	(1) 615,855
営業利益	121,330	274
営業外収益		
受取利息	(1) 3,530	(1) 2,984
受取配当金	6,630	1,888
為替差益	3,998	
預り保証金償却益		12,329
その他	5,744	2,237
営業外収益合計	19,903	19,439
営業外費用		
支払利息	31,965	30,712
社債保証料	4,679	4,474
その他	7,358	5,204
営業外費用合計	44,004	40,391
経常利益又は経常損失 ()	97,229	20,677
特別利益		
固定資産売却益	(2) 5,200	(2) 1,775,375
特別利益合計	5,200	1,775,375
特別損失		
固定資産除却損		(3) 63,257
ゴルフ会員権評価損		2,550
特別損失合計		65,807
税引前当期純利益	102,430	1,688,890
法人税、住民税及び事業税	16,017	393,701
法人税等調整額	11,871	116,784
法人税等合計	27,888	510,485
当期純利益	74,541	1,178,404

【売上原価明細書】

(1) 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,624	3.2	3,632	3.0
経費		111,033	96.8	115,861	97.0
減価償却費		60,702		54,233	
固定資産税		12,796		15,967	
不動産管理費		8,692		14,600	
その他		28,842		31,060	
不動産事業売上原価		114,658	100.0	119,493	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	914,244	506,144	289,438	795,582	46,904	234,264	281,168
当期変動額							
新株の発行	10,758	10,758		10,758			
剰余金の配当						49,928	49,928
当期純利益						74,541	74,541
新株予約権の発行							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	10,758	10,758		10,758		24,612	24,612
当期末残高	925,002	516,902	289,438	806,340	46,904	258,876	305,781

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,990,995	5,996	5,996		1,984,999
当期変動額					
新株の発行	21,516				21,516
剰余金の配当	49,928				49,928
当期純利益	74,541				74,541
新株予約権の発行				450	450
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)		6,722	6,722		6,722
当期変動額合計	46,128	6,722	6,722	450	53,301
当期末残高	2,037,124	726	726	450	2,038,300

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	925,002	516,902	289,438	806,340	46,904		258,876	305,781
当期変動額								
新株の発行	21,745	21,745		21,745				
剰余金の配当							57,050	57,050
当期純利益							1,178,404	1,178,404
固定資産圧縮積立金の積立						330,082	330,082	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	21,745	21,745		21,745		330,082	791,271	1,121,354
当期末残高	946,748	538,648	289,438	828,086	46,904	330,082	1,050,148	1,427,135

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高		2,037,124	726	726	450	2,038,300
当期変動額						
新株の発行		43,490				43,490
剰余金の配当		57,050				57,050
当期純利益		1,178,404				1,178,404
固定資産圧縮積立金の積立						
自己株式の取得	25	25				25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,016	1,016	6	1,022
当期変動額合計	25	1,164,819	1,016	1,016	6	1,163,797
当期末残高	25	3,201,943	289	289	444	3,202,097

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 12年

車両運搬具 2年～3年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間(5～10年間)にわたり定額法により償却しております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
未払金	22,118 千円	109,887 千円
計	22,118 千円	109,887 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	1,042,442 千円	843,149 千円
土地	2,037,512 "	1,773,124 "
計	3,079,955 千円	2,616,273 千円

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
1年内償還予定の社債	468,000 千円	50,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	130,318 "	18,778 "
社債	"	425,000 "
長期借入金	1,037,071 "	542,398 "
計	1,635,389 千円	1,036,177 千円

3 長期未払金

長期未払金は、主に、従来内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を、平成25年8月20日開催の臨時株主総会において打ち切り支給することを決議しており、打ち切り支給額の未払分を計上したものであります。

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
JESCO CNS株式会社	40,278 千円	千円
計	40,278 千円	計 千円

5 固定資産圧縮積立金

租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年9月1日 平成29年8月31日)	(自 至	平成29年9月1日 平成30年8月31日)
売上高		466,647 千円		492,734 千円
販売費及び一般管理費		83,355 "		96,343 "
受取利息		3,436 "		2,951 "

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年9月1日 平成29年8月31日)	(自 至	平成29年9月1日 平成30年8月31日)
建物及び構築物		81,037 千円		518,849 千円
工具、器具及び備品		2,621 "		15 "
土地		88,859 "		1,256,510 "
計		5,200 千円		1,775,375 千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年9月1日 平成29年8月31日)	(自 至	平成29年9月1日 平成30年8月31日)
建物及び構築物		千円		7,329 千円
機械及び装置		"		82 "
工具、器具及び備品		"		44,838 "
借地権		"		11,006 "
計		千円		63,257 千円

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
子会社株式	767,174	907,700
計	767,174	907,700

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	90,635 千円	90,635 千円
子会社株式評価損	75,285 "	75,285 "
未払事業税	1,760 "	20,876 "
土地減損損失	41,247 "	41,247 "
投資有価証券評価損	29,306 "	29,306 "
建物減損損失	6,780 "	"
減価償却超過額	5,575 "	9,457 "
資産除去債務	"	4,624 "
退職給付引当金	3,939 "	6,603 "
賞与引当金	1,499 "	1,774 "
その他	1,476 "	9,466 "
繰延税金資産小計	257,506 千円	289,273 千円
評価性引当額	253,800 "	252,123 "
繰延税金資産合計	3,705 千円	37,150 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	千円	145,677 千円
長期資産除去債務	"	4,551 "
その他有価証券評価差額金	52 "	"
繰延税金負債合計	52 "	150,229 "
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	3,652 千円	113,079 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.86%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.74%	%
評価性引当額の増減	15.77%	%
住民税均等割額	1.88%	%
その他	0.33%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.23%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	1,575,384	340,736	633,481	1,282,639	287,196	38,560	995,443
機械及び装置	1,046		1,046			36	
車両運搬具	3,400	930		4,330	3,865	465	465
工具、器具及び備品	38,997	10,908	24,900	25,006	9,487	8,460	15,519
土地	2,154,686	836,131	1,080,269	1,910,548			1,910,548
リース資産	71,080			71,080	61,556	11,567	9,524
建設仮勘定	288	512	800				
有形固定資産計	3,844,884	1,189,218	1,740,497	3,293,606	362,104	59,089	2,931,501
無形固定資産							
借地権	44,646		11,006	33,640	18,502	18,502	15,138
ソフトウェア	6,314	500	292	6,521	3,590	1,279	2,930
その他	710			710			710
無形固定資産計	51,671	500	11,299	40,872	22,092	19,781	18,779
長期前払費用	1,849	32,755	11,662	22,942			22,942
繰延資産							
社債発行費	10,567	10,789		21,357	11,196	1,510	10,160
繰延資産計	10,567	10,789		21,357	11,196	1,510	10,160

(注) 主な増加要因及び減少要因は、下記のとおりであります。

増加要因	
建物及び構築物	モアクレスト高田馬場ビル取得により283,978千円、川奈保養所取得により21,817千円増加しております。
土地	モアクレスト高田馬場ビル取得により815,880千円、川奈保養所取得により20,250千円増加しております。
減少要因	
建物及び構築物	JESCO新宿御苑ビル売却により628,029千円減少しております。
土地	JESCO新宿御苑ビル売却により1,080,269千円減少しております

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,380			36	1,344
賞与引当金	4,857	11,286	9,824	525	5,794

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、売掛金回収に伴う貸倒引当金戻入分であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社に転籍した従業員に対する引当分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほ証券株式会社本店及び全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.jesco.co.jp/ja/ir.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年1月12日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日) 平成30年4月13日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日) 平成30年7月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成30年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成30年10月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月26日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月26日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。